

令和 6 年 度

多久市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書
財政健全化判断比率等審査意見書

多久市監査委員

目 次

令和 6 年度多久市歳入歳出決算審査意見書

○審査の概要

1 審査の種類	1
2 審査の期間	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点・実施内容	1
5 審査の結果	1

○決算の概要	2
--------	---

○一般会計

第 1 歳入の部

1 歳入決算の状況	4
2 財源別決算状況	4

第 2 歳出の部

1 歳出決算の状況	1 9
2 款別執行状況	2 0

○特別会計

第 1 給与管理・物品調達特別会計	3 6
第 2 土地区画整理事業特別会計	3 7
第 3 宅地造成事業特別会計	3 8
第 4 国民健康保険事業特別会計	3 9
第 5 後期高齢者医療特別会計	4 2

○財産に関する調書	4 4
-----------	-----

○む す び	4 7
--------	-----

令和 6 年度基金の運用状況審査意見書

○基金の運用状況	4 8
----------	-----

令和 6 年度財政健全化判断比率等審査意見書

○財政健全化判断比率等	5 0
-------------	-----

附 表

(注)

- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0 又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0 又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0 又は該当数字がなく比率が出せないもの

令和6年度多久市歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、市長から提出された令和6年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の期間

令和7年7月15日～令和7年8月28日

3 審査の対象

- ① 多久市一般会計歳入歳出決算
- ② 多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
- ③ 多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 実質収支に関する調書
- ⑧ 財産に関する調書

4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、関係する証書類及び会計管理者の保管に属する証書類に基づき、関係者の説明を徴取し、審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務の処理については、年度中に実施した例月出納検査及び定期監査において検査・監査を実施しており、その結果適正に処理されていることが認められた。

決 算 の 概 要

1 決算の規模及び収支状況

一般会計、特別会計を合わせた決算額は、歳入 23,177,622,641 円、歳出 22,781,869,340 円となり、歳入歳出の差引額は、395,753,301 円となっている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分 会計別		歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (差引額)	繰越財源	実質収支
一 般 会 計		18,093,411,934	17,729,359,632	364,052,302	65,090,000	298,962,302
特 別 会 計	給 与 管 理 ・ 物 品 調 達	1,837,021,667	1,837,021,667	0	0	0
	土 地 区 画 整 理 事 業	149,534,735	149,534,735	0	0	0
	宅 地 造 成 事 業	8,670,504	8,670,504	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,755,568,571	2,724,656,884	30,911,687	0	30,911,687
	後 期 高 齢 者 医 療	333,415,230	332,625,918	789,312	0	789,312
	小 計	5,084,210,707	5,052,509,708	31,700,999	0	31,700,999
合 計		23,177,622,641	22,781,869,340	395,753,301	65,090,000	330,663,301

一般会計及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で歳入歳出の差引額がそれぞれ令和 7 年度に繰越されている。

収支については、一般会計では、形式収支額が 364,052,302 円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源 65,090,000 円を差し引くと、実質収支額は 298,962,302 円となる。特別会計の形式収支合計額は 31,700,999 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源はないことから、実質収支合計額も 31,700,999 円となっている。

特別会計のそれぞれの収支は、上記の表のとおりである。
なお、実質単年度収支では、一般会計は黒字となっている。

会計別実質単年度収支状況

(単位:円)

区 分 会計別		現 年 度 実 質 収 支 (A)	昨 年 度 実 質 収 支 (B)	単 年 度 収 支 (C) (A) - (B)	積 立 金 + 繰 上 償 還 金 (D)	積 立 金 取 り ず し 額 (E)	実 質 単 年 度 収 支 (C)+(D)-(E)
一 般 会 計		6 298,962,302	308,324,455	△ 9,362,153	86,499,379	0	77,137,226
		5 308,324,455	708,574,245	△ 400,249,790	593,985,369	0	193,735,579
特 別 会 計	給与管理・物品調達	6 0	0	0	0	0	0
		5 0	0	0	0	0	0
	土地区画整理事業	6 0	0	0	0	0	0
		5 0	0	0	0	0	0
	宅 地 造 成 事 業	6 0	0	0	0	0	0
		5 0	0	0	0	0	0
	国民健康保険事業	6 30,911,687	50,556,629	△ 19,644,942	77,069,232	92,471,000	△ 35,046,710
		5 50,556,629	23,299,815	27,256,814	23,335,641	39,643,000	10,949,455
	後 期 高 齢 者 医 療	6 789,312	5,461,600	△ 4,672,288	0	0	△ 4,672,288
		5 5,461,600	719,400	4,742,200	0	0	4,742,200
	計	6 31,700,999	56,018,229	△ 24,317,230	77,069,232	92,471,000	△ 39,718,998
		5 56,018,229	24,019,215	31,999,014	23,335,641	39,643,000	15,691,655

2 財政力指数等の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数(普通会計)	0.352	0.355	0.366	0.372	0.383
経常収支比率(普通会計)(%)	92.7	93.7	95.8	91.2	100.6
実質公債費比率(%)	12.8	12.4	12.1	11.7	11.5

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数は「1」に近いほど財政力が強いことになる。本年度は0.352となり、前年度と比較すると、0.003ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、税、普通交付税等歳入の経常一般財源に対する経常的支出に充当する一般財源の比率で、この数値が低いほど財政構造の弾力性が増し、財政の健全性が保たれていることを示している。本年度は92.7%となり、前年度と比較すると1.0ポイント改善している。

実質公債費比率は、普通会計の元利償還金や公営企業等へ繰出す元利償還金に準ずる経費を含めた額の標準財政規模に対する比率である。本年度は12.8%となり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

一 般 会 計

第 1 歳入の部

1 歳入決算の状況

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入済額の予算 現額に対する比較
令和6年度 (A)	19,297,902,000	18,158,855,550	18,093,411,934	3,005,874	62,437,742	△ 1,204,490,066
令和5年度 (B)	17,409,110,000	16,394,786,341	16,274,490,981	60,114,608	60,180,752	△ 1,134,619,019
差 引 (A)-(B)	1,888,792,000	1,764,069,209	1,818,920,953	△ 57,108,734	2,256,990	△ 69,871,047

歳入は、前年度と比較し、予算額で 1,888,792,000 円の増、調定額で 1,764,069,209 円の増、収入済額についても 1,818,920,953 円の増となっている。

収入未済額については 2,256,990 円の増となっている。

不納欠損額は 3,005,874 円で、内訳は、市税 2,945,494 円、生活保護費返還金 60,380 円である。(附表第 6 表参照 P61～P62)

収入未済額 62,437,742 円の内訳は、市税 48,131,479 円、分担金及び負担金 1,153,950 円、使用料及び手数料 645,350 円、財産収入 18,099 円、諸収入 12,488,864 円である。

歳入決算の主な構成比は、市税 10.34% (前年度 11.92%)、地方交付税 29.05% (同 30.92%)、国庫支出金 11.69% (同 11.38%)、県支出金 7.34% (同 6.59%)、寄附金 7.27% (同 9.01%)、繰入金 8.60% (同 7.96%)、繰越金 2.18% (同 5.05%)、市債 15.03% (同 7.83%) 等となっている。(附表第 3 表参照 P55～P56)

2 財源別決算状況 (附表第 4 表参照 P57～P58)

歳入決算額 18,093,411,934 円の財源別決算の状況は、次のとおりである。

自主財源は 5,746,372,060 円 (構成比 31.76%) であり、依存財源は 12,347,039,874 円 (構成比 68.24%) である。前年度と比較すると、自主財源は 475,904,151 円 (7.65%) の減、依存財源については 2,294,825,104 円 (22.83%) の増となっている。

(単位:円)

区 分	年 度		年 度		差引 (A)-(B)	(A) (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)	金 額	構成比		
自 主 財 源	5,746,372,060	31.76%	6,222,276,211	38.23%	△ 475,904,151	92.35%
依 存 財 源	12,347,039,874	68.24%	10,052,214,770	61.77%	2,294,825,104	122.83%
うち市債	2,719,489,000	15.03%	1,273,620,000	7.83%	1,445,869,000	213.52%
合 計	18,093,411,934	100.00%	16,274,490,981	100.00%	1,818,920,953	111.18%

第1款 市 税

市税の収入済額は1,870,321,745円で、前年度に対しては69,248,061円減少している。

この内訳は、市民税で49,178,229円減、固定資産税で13,256,213円減、軽自動車税で959,956円増等である。(附表第5表参照 P59～P60)

不納欠損額は2,945,494円となっており、前年度と比較すると1,235,185円減少している。(附表第6表参照 P61～P62)

収入未済額は48,131,479円で、前年度より2,774,299円増加し、収納率は前年度より0.17ポイント低下している。財源の確保と負担の公平性の観点から、収納率の向上に取り組まれない。

(単位:円)

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
令和6年度	現 年 度	1,836,616,000	1,876,024,241	1,857,953,710	423,515	17,647,016	101.16%	99.04%
	滞 納 繰 越	12,366,000	45,374,477	12,368,035	2,521,979	30,484,463	100.02%	27.26%
	合 計 (A)	1,848,982,000	1,921,398,718	1,870,321,745	2,945,494	48,131,479	101.15%	97.34%
令和5年度	現 年 度	1,915,308,000	1,945,385,536	1,925,628,172	328,500	19,428,864	100.54%	98.98%
	滞 納 繰 越	13,940,000	43,722,129	13,941,634	3,852,179	25,928,316	100.01%	31.89%
	合 計 (B)	1,929,248,000	1,989,107,665	1,939,569,806	4,180,679	45,357,180	100.54%	97.51%
差引(A)-(B)		△ 80,266,000	△ 67,708,947	△ 69,248,061	△ 1,235,185	2,774,299	0.61%	△0.17%

第2款 地方譲与税

予算額122,641,000円に対し、収入済額122,641,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比2,827,000円(2.36%)の増となっている。

内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	項 目	地方揮発油 譲与税	自動車重量 譲与税	森林環境 譲与税	合 計	収入総 額対比	対前年比
令和6年度(A)		27,119,000	82,995,000	12,527,000	122,641,000	0.68%	102.36%
令和5年度(B)		27,483,000	82,857,000	9,474,000	119,814,000	0.74%	100.82%
	差 引 (A)-(B)	△ 364,000	138,000	3,053,000	2,827,000	△0.06%	

第3款 利子割交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額663,000円に対し、収入済額663,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比98,000円(17.35%)の増となっている。

第4款 配当割交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額10,174,000円に対し、収入済額10,174,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比3,610,000円(55.00%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額 12,556,000 円に対し、収入済額 12,556,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっている。前年度比 5,155,000 円 (69.65%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額 40,820,000 円に対し、収入済額 40,820,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっている。前年度比 3,168,000 円 (8.41%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額 477,730,000 円に対し、収入済額 477,730,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっており、前年度比 37,290,000 円 (8.47%) の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額 38,430,000 円に対し、収入済額 34,430,280 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっており、前年度比 3,509,485 円 (10.05%) の増となっている。

第9款 環境性能割交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額 11,209,000 円に対し、収入済額 11,209,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっている。前年度比 712,503 円 (6.79%) の増となっている。

第10款 地方特例交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額 82,668,000 円に対し、収入済額 82,668,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっており、前年度比 69,536,000 円 (529.52%) の増となっている。

第11款 地方交付税

予算額 5,256,273,000 円に対し、収入済額 5,256,273,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっている。前年度と比較すると、普通交付税 217,700,000 円 (5.67%) の増、特別交付税 7,026,000 円 (0.59%) の増、総額で 224,726,000 円 (4.47%) の増となっている。

(単位:円)

年 度 \ 区 分	普通交付税	特別交付税	合 計	収入総額対比	対前年比
令和6年度(A)	4,058,493,000	1,197,780,000	5,256,273,000	29.05%	104.47%
令和5年度(B)	3,840,793,000	1,190,754,000	5,031,547,000	30.92%	103.50%
差 引 (A)-(B)	217,700,000	7,026,000	224,726,000	△1.87%	

第12款 交通安全対策特別交付金 (附表第3表参照 P55～P56)

予算額 1,847,000 円に対し、収入済額 1,847,000 円で、調定額に対し 100.0% の収入となっており、前年度比 305,000 円 (14.17%) の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算額 63,970,000 円に対し、収入済額は 57,886,203 円で、調定額 59,040,153 円に対し、1,153,950 円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度と比較すると 2,038,452 円（3.40％）の減となっており、その主なものは、農林業施設災害復旧費分担金 1,308,183 円の減、社会福祉費負担金 1,876,721 円の減、児童福祉費負担金 1,307,880 円の減等である。

収入未済額 1,153,950 円は児童福祉費負担金で、保育所入所保護者負担金（現年度分 239,250 円、過年度分 914,700 円）である。保育所入所保護者負担金については、受益者負担金であり、納付者との公正性の観点からも、収納対策に努力されたい。

分担金及び負担金収入状況

（単位：円）

区 分		年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 収 入 未 済 額	収入割合(%)	
								対予算	対調定
分 担 金	清 掃 費	6	0	0	0	0	0	—	—
		5	0	0	0	0	0	—	—
	農 業 費	6	3,895,000	4,373,203	4,373,203	0	0	112.28%	100.00%
		5	7,310,000	4,198,660	4,198,660	0	0	57.44%	100.00%
	土木管理費	6	337,000	337,500	337,500	0	0	100.15%	100.00%
		5	0	0	0	0	0	—	—
	河 川 費	6	0	0	0	0	0	—	—
		5	337,000	337,500	337,500	0	0	100.15%	100.00%
	農林業施設 災害復旧費	6	2,114,000	1,056,530	1,056,530	0	0	49.98%	100.00%
		5	8,470,000	2,364,713	2,364,713	0	0	27.92%	100.00%
小 計	6	6,346,000	5,767,233	5,767,233	0	0	90.88%	100.00%	
	5	16,117,000	6,900,873	6,900,873	0	0	42.82%	100.00%	
負 担 金	社会福祉費	6	13,508,000	13,680,990	13,680,990	0	0	101.28%	100.00%
		5	27,052,000	15,557,711	15,557,711	0	0	57.51%	100.00%
	児童福祉費	6	37,896,000	36,876,360	35,722,410	0	1,153,950	94.26%	96.87%
		5	37,174,000	38,549,250	37,030,290	210,000	1,308,960	99.61%	96.06%
	保健衛生費	6	6,083,000	2,646,502	2,646,502	0	0	43.51%	100.00%
		5	308,000	370,911	370,911	0	0	120.43%	100.00%
	清 掃 費	6	0	0	0	0	0	—	—
		5	0	0	0	0	0	—	—
	農 業 費	6	137,000	69,068	69,068	0	0	50.41%	100.00%
		5	134,000	64,870	64,870	0	0	48.41%	100.00%
	消 防 費	6	0	0	0	0	0	—	—
		5	0	0	0	0	0	—	—
	小 計	6	57,624,000	53,272,920	52,118,970	0	1,153,950	90.45%	97.83%
		5	64,668,000	54,542,742	53,023,782	210,000	1,308,960	81.99%	97.22%
合 計		6	63,970,000	59,040,153	57,886,203	0	1,153,950	90.49%	98.05%
		5	80,785,000	61,443,615	59,924,655	210,000	1,308,960	74.18%	97.53%
(令和6年度)－ (令和5年度)			△ 16,815,000	△ 2,403,462	△ 2,038,452	△ 210,000	△ 155,010	16.31%	0.52%

第 14 款 使用料及び手数料

予算額 144,401,000 円に対し、収入済額は 143,163,858 円で、調定額 143,809,208 円に対し、645,350 円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度と比較すると、2,379,853 円（1.64％）の減となっている。

収入未済額の内訳は、土木使用料のうち市営住宅用地使用料（現年度分 4,950 円）、住宅使用料（現年度分 374,000 円、過年度分 265,900 円）、民生手数料のうち生活保護手数料（現年度分 500 円）となっている。未収金の減少に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位:円)

区 分		年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 収 入 未 済 額	収入割合(%)	
								対予算	対調定
使用料	総 務	6	4,826,000	4,101,653	4,101,653	0	0	84.99%	100.00%
		5	5,438,000	5,688,906	5,688,906	0	0	104.61%	100.00%
	衛 生	6	1,000	1,000	1,000	0	0	100.00%	100.00%
		5	5,000	6,460	6,460	0	0	129.20%	100.00%
	商 工	6	15,164,000	15,166,661	15,166,661	0	0	100.02%	100.00%
		5	15,164,000	15,165,016	15,165,016	0	0	100.01%	100.00%
	土 木	6	79,347,000	79,307,254	78,662,404	0	644,850	99.14%	99.19%
		5	77,905,000	78,473,161	78,097,261	0	375,900	100.25%	99.52%
	教 育	6	5,057,000	5,193,090	5,193,090	0	0	102.69%	100.00%
		5	4,737,000	6,204,298	6,185,818	0	18,480	130.59%	99.70%
	小 計	6	104,395,000	103,769,658	103,124,808	0	644,850	98.78%	99.38%
		5	103,249,000	105,537,841	105,143,461	0	394,380	101.83%	99.63%
手数料	総 務	6	9,299,000	9,191,400	9,191,400	0	0	98.84%	100.00%
		5	9,869,000	10,064,330	10,064,330	0	0	101.98%	100.00%
	民 生	6	1,000	8,400	7,900	0	500	790.00%	94.05%
		5	1,000	8,800	8,800	0	0	880.00%	100.00%
	衛 生	6	30,658,000	30,790,550	30,790,550	0	0	100.43%	100.00%
		5	31,963,000	30,288,320	30,288,320	0	0	94.76%	100.00%
	農 林 業	6	26,000	25,500	25,500	0	0	98.08%	100.00%
		5	31,000	24,900	24,900	0	0	80.32%	100.00%
	土 木	6	21,000	23,100	23,100	0	0	110.00%	100.00%
		5	6,000	13,300	13,300	0	0	221.67%	100.00%
	消 防	6	1,000	600	600	0	0	60.00%	100.00%
		5	1,000	600	600	0	0	60.00%	100.00%
	小 計	6	40,006,000	40,039,550	40,039,050	0	500	100.08%	100.00%
		5	41,871,000	40,400,250	40,400,250	0	0	96.49%	100.00%
合 計		6	144,401,000	143,809,208	143,163,858	0	645,350	99.14%	99.55%
		5	145,120,000	145,938,091	145,543,711	0	394,380	100.29%	99.73%
(令和6年度)－ (令和5年度)			△ 719,000	△ 2,128,883	△ 2,379,853	0	250,970	△1.15%	△0.18%

第 15 款 国庫支出金

予算額 2,210,611,000 円に対し、収入済額は 2,115,112,787 円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、263,518,282 円（14.23%）の増となっている。国庫支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

項	目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,405,023,528	1,269,096,106	135,927,422	110.71%
	衛生費国庫負担金	841,430	22,508,849	△ 21,667,419	3.74%
	災害復旧費国庫負担金	0	3,954,400	△ 3,954,400	皆減
	災害復旧費国庫負担金(繰越明許)	13,851,600	0	13,851,600	皆増
	計	1,419,716,558	1,295,559,355	124,157,203	109.58%
国庫補助金	総務費国庫補助金	268,032,801	305,020,000	△ 36,987,199	87.87%
	総務費国庫補助金(繰越明許)	168,236,000	27,404,000	140,832,000	613.91%
	民生費国庫補助金	48,197,000	84,409,000	△ 36,212,000	57.10%
	民生費国庫補助金(繰越明許)	0	2,770,000	△ 2,770,000	皆減
	衛生費国庫補助金	10,591,000	39,147,000	△ 28,556,000	27.05%
	農林業費国庫補助金	0	0	0	-
	商工費国庫補助金	0	0	0	-
	土木費国庫補助金	118,615,500	53,983,500	64,632,000	219.73%
	土木費国庫補助金(繰越明許)	58,161,500	14,129,000	44,032,500	411.65%
	消防費国庫補助金	0	5,534,000	△ 5,534,000	皆減
	教育費国庫補助金	7,005,000	6,609,000	396,000	105.99%
	計	678,838,801	539,005,500	139,833,301	125.94%
委託金	総務費委託金	501,000	415,000	86,000	120.72%
	民生費委託金	6,535,806	7,469,235	△ 933,429	87.50%
	土木費委託金	8,744,772	8,627,750	117,022	101.36%
	教育費委託金	775,850	517,665	258,185	149.87%
	計	16,557,428	17,029,650	△ 472,222	97.23%
合 計		2,115,112,787	1,851,594,505	263,518,282	114.23%

主な決算は次のとおりである。

○国庫負担金

民生費負担金

保険基盤安定負担金	22,226,738 円	(前年度	21,754,270 円)
障害者自立支援給付費等負担金	345,730,920 円	("	307,286,595 円)
障害児入所給付費等負担金	85,921,725 円	("	75,783,892 円)
子どものための教育・保育給付費負担金	485,750,449 円	("	426,608,476 円)
児童扶養手当負担金	30,464,703 円	("	31,370,546 円)
児童手当負担金	203,241,773 円	("	168,549,999 円)
生活保護費負担金	210,327,435 円	("	210,864,431 円)

衛生費負担金

未熟児養育医療負担金	841,430 円	(前年度	593,242 円)
------------	-----------	------	------------

災害復旧費負担金

公共土木施設災害復旧費負担金	13,851,600 円	(前年度	3,954,400 円)
----------------	--------------	------	--------------

○国庫補助金

総務費補助金

地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,697,000 円	(前年度	4,587,000 円)
デジタル基盤改革支援補助金	37,895,000 円	("	8,156,000 円)
デジタル田園都市国家構想交付金	23,953,625 円	("	0 円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	178,013,000 円	("	140,000,000 円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (繰越明許)	156,724,000 円	("	0 円)

民生費補助金

生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金	7,044,000 円	(前年度	7,267,000 円)
障害者地域生活支援事業費等補助金	8,254,000 円	("	7,707,000 円)
放課後児童健全育成事業補助金	14,164,000 円	("	15,264,000 円)

衛生費補助金

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業補助金	14,000 円	(前年度	28,258,000 円)
出産・子育て応援交付金	5,832,000 円	("	7,083,000 円)

土木費補助金

道路メンテナンス事業補助金	84,983,000 円	(前年度	35,702,000 円)
道路メンテナンス事業補助金(繰越明許)	33,012,000 円	("	2,040,000 円)
社会資本整備総合交付金(道路事業)	10,823,000 円	("	6,562,000 円)
社会資本整備総合交付金(道路事業)(繰越明許)	19,440,000 円	("	7,018,000 円)
社会資本整備総合交付金(公営住宅改修事業)	17,335,000 円	("	479,000 円)

教育費補助金

特別支援教育就学奨励費補助金	3,026,000 円	(前年度	3,105,000 円)
----------------	-------------	------	--------------

○委託金

民生費委託金

基礎年金等事務費交付金	4,178,211 円	(前年度	5,047,036 円)
-------------	-------------	------	--------------

土木費委託金

牛津川直轄管理排水樋管操作委託金	8,744,772 円	(前年度	8,627,750 円)
------------------	-------------	------	--------------

第 16 款 県支出金

予算額 1,573,091,000 円に対し、収入済額は 1,327,545,785 円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、254,691,629 円（23.74%）の増となっている。

県支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

項	目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
県負担金	総務費県負担金	0	690,967	△ 690,967	皆減
	民生費県負担金	624,133,070	578,676,413	45,456,657	107.86%
	衛生費県負担金	420,715	296,621	124,094	141.84%
	農林業費県負担金	4,018,000	3,751,000	267,000	107.12%
	土木費費県負担金	0	0	0	-
	計	628,571,785	583,415,001	45,156,784	107.74%
県補助金	総務費県補助金	6,206,000	9,875,426	△ 3,669,426	62.84%
	総務費県補助金 (繰越明許)	0	2,531,106	△ 2,531,106	皆減
	民生費県補助金	89,636,450	88,629,817	1,006,633	101.14%
	民生費県補助金 (繰越明許)	0	743,000	△ 743,000	皆減
	衛生費県補助金	8,175,000	6,504,000	1,671,000	125.69%
	労働費県補助金	0	0	0	-
	農林業費県補助金	145,184,662	117,216,452	27,968,210	123.86%
	農林業費県補助金 (繰越明許)	107,299,400	79,579,500	27,719,900	134.83%
	商工費県補助金	728,000	252,000	476,000	288.89%
	土木費県補助金	1,065,500	599,000	466,500	177.88%
	土木費県補助金(繰越明許)	3,613,500	0	3,613,500	皆増
	消防費県補助金	671,000	440,000	231,000	152.50%
	教育費県補助金	195,616,000	14,308,000	181,308,000	1367.18%
	災害復旧費県補助金	29,010,566	16,213,165	12,797,401	178.93%
	災害復旧費県補助金 (繰越明許)	65,586,166	118,140,581	△ 52,554,415	55.52%
	計	652,792,244	455,032,047	197,760,197	143.46%
委託金	総務費委託金	43,441,800	31,898,319	11,543,481	136.19%
	民生費委託金	937,253	1,099,100	△ 161,847	85.27%
	農林業費委託金	0	0	0	-
	土木費委託金	1,327,000	1,166,000	161,000	113.81%
	消防費委託金	44,127	43,771	356	100.81%
	教育費委託金	431,576	199,918	231,658	215.88%
	計	46,181,756	34,407,108	11,774,648	134.22%
合	計	1,327,545,785	1,072,854,156	254,691,629	123.74%

主な決算は次のとおりである。

○県負担金

民生費負担金

保険基盤安定負担金(国民健康保険)	79,857,005 円	(前年度	77,587,808 円)
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険)	69,514,461 円	("	64,526,139 円)

障害者自立支援給付費等負担金	172,865,459 円	(前年度	153,643,297 円)
障害児入所給付費等負担金	42,960,862 円	("	37,891,945 円)
子どものための教育・保育給付費負担金	213,030,675 円	("	195,374,590 円)
児童手当負担金	35,294,773 円	("	37,591,998 円)

農林業費負担金

岸川防災ダム管理費負担金	4,018,000 円	(前年度	3,751,000 円)
--------------	-------------	------	--------------

○県補助金

総務費補助金

地域少子化対策重点推進交付金	2,472,000 円	(前年度	680,000 円)
----------------	-------------	------	------------

民生費補助金

重度心身障害者医療助成費補助金	19,075,200 円	(前年度	20,185,370 円)
子どもの医療費助成事業補助金	12,103,000 円	("	14,190,000 円)
保育体制強化事業補助金	10,026,000 円	("	7,507,000 円)
放課後児童健全育成事業補助金	13,934,000 円	("	14,229,000 円)

衛生費補助金

合併処理浄化槽設置費補助金	4,939,000 円	(前年度	2,935,000 円)
---------------	-------------	------	--------------

農林業費補助金

中山間地域等直接支払制度交付金	30,081,290 円	(前年度	30,279,847 円)
多面的機能支払交付金	35,740,414 円	("	37,657,993 円)
さが園芸 888 整備支援事業費補助金	25,790,000 円	("	5,031,000 円)
農山漁村地域整備交付金	11,267,000 円	("	5,767,000 円)
農村地域防災事業費補助金	93,654,400 円	("	65,780,500 円)

教育費補助金

SAGA2024 準備経費及びびりハースル大会運営経費補助金	24,814,000 円	(前年度	8,506,000 円)
国民スポーツ大会競技施設整備費補助金	93,700,000 円	("	0 円)
SAGA2024 国民スポーツ競技会運営経費補助金	71,109,000 円	("	0 円)

災害復旧費補助金

現年発生林道災害復旧費補助金	14,367,000 円	(前年度	0 円)
過年発生農業用施設災害復旧費補助金	14,479,622 円	("	10,465,392 円)
現年発生農業用施設災害復旧費補助金 (繰越明許)	25,762,766 円	("	0 円)
過年発生林道災害復旧費補助金(繰越明許)	38,576,000 円	("	46,223,000 円)

○委託金

総務費委託金

県税徴収委託金	27,596,051 円	(前年度	27,367,074 円)
衆議院議員選挙費委託金	9,775,018 円	("	0 円)

第 17 款 財産収入

予算額 90,910,000 円に対し、調定額 87,055,032 円、収入済額 87,036,933 円で、調定額に対する収入率は 99.98%である。

収入未済額は 18,099 円で、土地貸付収入である。未収金の減少に努められたい。

収入済額を前年度と比較すると 107,241,851 円 (55.20%) の減であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		
						収 入 未 済 額	対予算 対調定	
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	6	4,762,000	5,635,827	5,617,728	18,099	117.97%	99.68%
		5	5,839,000	5,905,342	5,905,342	0	101.14%	100.00%
	利 子 及 び 配 当 金	6	69,684,000	68,787,716	68,787,716	0	98.71%	100.00%
		5	60,466,000	59,674,277	59,674,277	0	98.69%	100.00%
	小 計	6	74,446,000	74,423,543	74,405,444	18,099	99.95%	99.98%
		5	66,305,000	65,579,619	65,579,619	0	98.91%	100.00%
財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	6	14,532,000	8,693,462	8,693,462	0	59.82%	100.00%
		5	132,953,000	127,235,236	127,235,236	0	95.70%	100.00%
	物 品 売 払 収 入	6	1,000	0	0	0	0.00%	－
		5	1,000	0	0	0	0.00%	－
	生 産 物 売 払 収 入	6	1,931,000	3,938,027	3,938,027	0	203.94%	100.00%
		5	1,782,000	1,463,929	1,463,929	0	82.15%	100.00%
	小 計	6	16,464,000	12,631,489	12,631,489	0	76.72%	100.00%
		5	134,736,000	128,699,165	128,699,165	0	95.52%	100.00%
合 計		6	90,910,000	87,055,032	87,036,933	18,099	95.74%	99.98%
		5	201,041,000	194,278,784	194,278,784	0	96.64%	100.00%
(令和6年度)－ (令和5年度)			△ 110,131,000	△ 107,223,752	△ 107,241,851	18,099	△ 0.90%	△ 0.02%

第 18 款 寄 附 金 (附表第 3 表参照 P55～P56)

予算額 1,315,587,000 円に対し、収入済額は 1,315,659,000 円で、調定に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 151,332,449 円 (10.32%) の減で、ふるさと応援寄附金の減が主な要因である。

第 19 款 繰 入 金

予算額 1,668,303,000 円に対し、収入済額は 1,556,436,533 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 260,851,024 円 (20.13%) の増となっている。また、収入総額に対する比率は 8.60%となっている。繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰 入 金 内 訳 表

(単位:円)

年 度	項目 宅地造成事業特別会計繰入金	土地区画整理事業特別会計繰入金	基 金 繰 入 金					
			財 政 調 整 基 金	減債基金	福 祉 振 興 基 金	ふるさと水と土保全対策基金	退職基金	ふるさと振興基金
令和6年度 (A)	0	0	0	0	4,515,649	307,910	0	1,505,632,813
令和5年度 (B)	0	0	0	0	4,435,930	178,859	106,118,000	1,131,704,063
(A) - (B)	0	0	0	0	79,719	129,051	△ 106,118,000	373,928,750

基 金 繰 入 金							合 計
ふるさと振興基金 (繰越明許)	鉦 害 復 旧 施 設 基 金	鉦害復旧施設基金 (繰越明許)	学 校 給 食 振 興 基 金	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	森 林 環 境 譲与税基金	森林環境譲与税基金 (繰越明許)	
0	40,501,681	0	783,000	1,700,000	1,478,580	1,516,900	1,556,436,533
14,943,627	28,776,278	0	783,000	1,700,000	595,452	6,350,300	1,295,585,509
△ 14,943,627	11,725,403	0	0	0	883,128	△ 4,833,400	260,851,024

第 20 款 繰 越 金 (附表第 3 表参照 P55～P56)

繰越金は、前年度における歳入歳出差引額 393, 776, 455 円(繰越明許分 85, 452, 000 円を含む) が収入されている。

第 21 款 諸 収 入

予算額 506, 571, 000 円に対し、収入済額は 451, 972, 355 円で、調定額 464, 521, 599 円に対する収入率は 97. 30%である。

収入済額を前年度と比較すると 4, 215, 486 円 (0. 94%) の増となっている。

主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入

中小企業融資金貸付金元利収入	50, 000, 000 円	(前年度	50, 000, 000 円)
勤労者福利厚生資金貸付金元利収入	10, 000, 000 円	(〃	10, 000, 000 円)
農産物処理加工施設建設事業貸付金償還金	26, 732, 000 円	(〃	26, 732, 000 円)

受託事業収入

地域支援事業受託事業収入	82, 398, 216 円	(前年度	77, 698, 463 円)
--------------	----------------	------	-----------------

雑入

宝くじ収益金交付金	7, 001, 253 円	(前年度	7, 414, 123 円)
コミュニティ助成事業助成金	3, 900, 000 円	(〃	19, 800, 000 円)
派遣職員人件費負担金	85, 419, 263 円	(〃	120, 318, 695 円)

生活保護費返還金	3,823,546 円	(前年度	815,793 円)
介護予防サービス計画作成費	16,287,450 円	("	15,887,570 円)
佐賀中部広域連合負担金精算金	11,606,811 円	("	9,421,930 円)
新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金	7,785,400 円	("	0 円)
プレミアム付商品券売上金(繰越明許)	94,600,000 円	("	0 円)

住居確保給付金返還金、生活困窮者自立支援金返還金については、収納指導を徹底し早期完納となるよう収納に努められ、また、児童扶養手当返還金及び高等職業訓練給付金返還金、生活保護費返還金については、返済計画に従い返済されるよう今後とも指導されたい。

諸収入の内訳表

(単位:円)

区 分	年度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
延 滞 金	6	1,637,862	1,637,862		0	100.00%
	5	1,710,375	1,710,375		0	100.00%
市 預 金 利 子	6	9,728	9,728		0	100.00%
	5	4,884	4,884		0	100.00%
中小企業融資金貸付金 元 利 収 入	6	50,000,000	50,000,000		0	100.00%
	5	50,000,000	50,000,000		0	100.00%
勤労者福利厚生資金貸付金 元 利 収 入	6	10,000,000	10,000,000		0	100.00%
	5	10,000,000	10,000,000		0	100.00%
地域総合整備貸付金 元 金 収 入	6	26,732,000	26,732,000		0	100.00%
	5	26,732,000	26,732,000		0	100.00%
災害援護資金貸付金 元 利 収 入	6	242,400	242,400		0	100.00%
	5	242,400	242,400		0	100.00%
中小企業振興資金 貸付金元利収入	6	108,373	108,373		0	100.00%
	5	55,182,350	295,400	54,886,950	0	0.54%
地域支援事業 受託事業収入	6	82,398,216	82,398,216		0	100.00%
	5	77,698,463	77,698,463		0	100.00%
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	6	9,617,248	9,617,248		0	100.00%
	5	10,606,532	10,606,532		0	100.00%
保健福祉事業受託事業収入	6	3,634,141	3,634,141		0	100.00%
	5	4,437,256	4,437,256		0	100.00%
農業者年金受託事業収入	6	338,900	338,900		0	100.00%
	5	368,000	368,000		0	100.00%
農地売買等特例受託事業収入	6	11,000	11,000		0	100.00%
	5	0	0		0	—
農地中間管理受託事業収入	6	0	0		0	—
	5	0	0		0	—
発 掘 調 査 受託事業収入	6	720,000	720,000		0	100.00%
	5	5,893,870	5,893,870		0	100.00%
鉱 害 復 旧 費 受託事業収入	6	0	0		0	—
	5	1,210,000	1,210,000		0	100.00%
弁 償 金	6	0	0		0	—
	5	0	0		0	—
消防団公務災害等 共済基金収入	6	0	0		0	—
	5	17,471,000	17,471,000		0	100.00%
過 年 度 収 入	6	14,832,832	2,513,968	60,380	12,258,484	16.95%
	5	20,496,016	6,684,955	836,979	12,974,082	32.62%
雑 入	6	169,638,899	169,408,519		230,380	99.86%
	5	234,547,884	234,401,734		146,150	99.94%
雑入（繰越明許）	6	94,600,000	94,600,000		0	100.00%
	5	0	0		0	—
合 計	6	464,521,599	451,972,355	60,380	12,488,864	97.30%
	5	516,601,030	447,756,869	55,723,929	13,120,232	86.67%
令和6年度 — 令和5年度		△ 52,079,431	4,215,486	△ 55,663,549	△ 631,368	

第22款 市 債

市債の収入済額は2,719,489,000円で、調定額に対する収入は100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,445,869,000円(113.52%)の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)								
区 分 年 度	総 務 債	衛 生 債	衛 生 債 (繰越明許)	農 林 業 債	農 林 業 債 (繰越明許)	商 工 債	商 工 債 (繰越明許)	土 木 債
令和6年度 (A)	0	2,239,700,000	4,100,000	15,000,000	5,700,000	0	14,000,000	226,900,000
令和5年度 (B)	1,100,000	599,680,000	96,500,000	19,000,000	0	1,400,000	0	140,900,000
(A) - (B)	△ 1,100,000	1,640,020,000	△ 92,400,000	△ 4,000,000	5,700,000	△ 1,400,000	14,000,000	86,000,000

土 木 債 (繰越明許)	消 防 債	教 育 債	災害復旧債	災害復旧債 (繰越明許)	臨時財政 対 策 債	合 計	収入総額 対 比
69,900,000	28,000,000	85,600,000	4,400,000	8,900,000	17,289,000	2,719,489,000	15.03%
17,230,000	12,700,000	343,500,000	2,800,000	1,300,000	37,510,000	1,273,620,000	7.83%
52,670,000	15,300,000	△ 257,900,000	1,600,000	7,600,000	△ 20,221,000	1,445,869,000	7.20%

主な決算は次のとおりである。

衛生債

西部広域水道運営基盤強化推進事業（公営企業債）	36,500,000円	（前年度	40,600,000円）
新公立病院整備事業（過疎債）	2,198,200,000円	（	559,080,000円）
新公立病院整備事業（過疎債）（繰越明許）	4,100,000円	（	96,500,000円）
合併浄化槽設置費補助事業（過疎債）	5,000,000円	（	0円）

農林業債

県営筑後川下流土地改良事業（過疎債）	3,500,000円	（前年度	7,700,000円）
橋りょう長寿命化対策事業（過疎債）	10,200,000円	（	4,000,000円）
緊急浚渫推進事業（緊急浚渫推進事業債） （繰越明許）	5,700,000円	（	0円）

商工債

温泉保養宿泊施設下水道接続事業（過疎債） （繰越明許）	14,000,000円	（前年度	0円）
--------------------------------	-------------	------	-----

土木債

道路新設改良事業（過疎債）	52,400,000円	（前年度	67,400,000円）
道路新設改良事業（過疎債）（繰越明許）	17,700,000円	（	0円）
道路等長寿命化対策事業 （公共施設等適正管理推進事業債）	58,900,000円	（	25,000,000円）
道路メンテナンス事業（過疎債）	47,300,000円	（	27,500,000円）

道路メンテナンス事業（過疎債）（繰越明許）	23,600,000 円	（前年度	1,400,000 円）
緊急浚渫推進事業（緊急浚渫推進事業債）	21,700,000 円	（ 〃	5,400,000 円）
緊急浚渫推進事業（緊急浚渫推進事業債） （繰越明許）	8,300,000 円	（ 〃	4,700,000 円）
緊急自然災害防止対策事業 （緊急自然災害防止対策事業債）	12,600,000 円	（ 〃	4,400,000 円）
砂原団地改修事業（公営住宅建設事業債）	21,400,000 円	（ 〃	0 円）
都市公園整備事業（過疎債）（繰越明許）	5,700,000 円	（ 〃	5,000,000 円）
<u>消防債</u>			
防災行政無線通信施設更新整備事業 （緊急防災・減災事業債）	28,000,000 円	（前年度	0 円）
<u>教育債</u>			
スクールバス運行事業（過疎債ソフト事業）	63,200,000 円	（前年度	75,200,000 円）
体育施設下水道接続事業（過疎債）	22,400,000 円	（ 〃	1,300,000 円）
<u>災害復旧債</u>			
現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越明許）	6,900,000 円	（前年度	0 円）
<u>臨時財政対策債</u>			
臨時財政対策債	17,289,000 円	（前年度	37,510,000 円）

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 % (支出済/予算)
令和6年度 (A)	19,297,902,000	17,729,359,632	925,525,000	643,017,368	91.87%
令和5年度 (B)	17,409,110,000	15,880,714,526	935,741,000	592,654,474	91.22%
(A) - (B)	1,888,792,000	1,848,645,106	△ 10,216,000	50,362,894	0.65%

歳出決算の状況は、予算額 19,297,902,000 円に対し、支出済額は 17,729,359,632 円であり、翌年度への繰越額が 925,525,000 円であったため、不用額は 643,017,368 円となった。

予算執行率は 91.87%となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 1,848,645,106 円(11.64%)の増となっている。

① 目的別経費の状況(附表第7表参照 P63～P64)

目的別経費の状況は附表第7表のとおりであるが、決算総額に対する構成比は、総務費 24.28%(前年度 30.43%)、民生費 23.97%(同 25.31%)、衛生費 19.82%(同 10.55%)、公債費 8.46%(同 9.00%)、教育費 7.59%(同 7.75%)、土木費 7.07%(同 6.51%)、農林業費 3.90%(同 3.99%)、消防費 2.16%(同 2.42%)、商工費 1.22%(同 1.15%)、議会費 0.78%(同 0.97%)、災害復旧費 0.68%(同 1.07%)、労働費 0.07%(同 0.06%)、諸支出金 0.00%(同 0.79%)の順になっている。

款による対前年度比では、衛生費 209.77%(前年度 117.39%)、土木費 121.28%(同 106.44%)、商工費 119.04%(同 95.47%)、労働費 117.24%(同 100.68%)、教育費 109.37%(同 107.25%)、農林業費 109.07%(同 100.70%)、民生費 105.71%(同 98.03%)、公債費 105.00%(同 103.17%)、消防費 99.87%(同 99.88%)、議会費 90.21%(同 110.72%)、総務費 89.04%(同 116.59%)、災害復旧費 70.96%(同 25.26%)、諸支出金 0.14%(同 12,150,768.64%)、の順になっている。

② 歳出不用額の状況(附表第7表参照 P63～P64)

不用額は 643,017,368 円(うち予備費 12,953,000 円)で、前年度より 50,362,894 円の増となっている。不用額となった主なものは、総務費(人件費、委託料等)、民生費(負担金、扶助費等)、衛生費(委託料、負担金等)、農林業費(委託料、需用費等)、土木費(工事請負費等)、教育費(工事請負費、負担金等)、災害復旧費(工事請負費等)等である。

不用額の予算総額に対する比率は 3.33%(前年度 3.40%)である。

2 款別執行状況（附表第7表参照 P63～P64）

第1款 議 会 費

(単位：円)					
年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	140,937,000	138,520,333	2,416,667	98.29%	0.78%
令和5年度	155,782,000	153,556,471	2,225,529	98.57%	0.97%
増 減	△ 14,845,000	△ 15,036,138	191,138	△0.29%	△0.19%

予算額 140,937,000 円に対し、支出済額は 138,520,333 円（執行率 98.29%）で、不用額 2,416,667 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 15,036,138 円（9.79%）減少している。これは、主に備品購入費の減の分である。

第2款 総 務 費

(単位：円)						
年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	4,547,879,000	4,303,812,465	54,940,000	189,126,535	94.63%	24.28%
令和5年度	5,325,294,000	4,833,492,884	369,223,000	122,578,116	90.76%	30.43%
増 減	△ 777,415,000	△ 529,680,419	△ 314,283,000	66,548,419	3.87%	△6.15%

予算額 4,547,879,000 円に対し、支出済額は 4,303,812,465 円（執行率 94.63%）、繰越明許費 54,940,000 円で、不用額 189,126,535 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 529,680,419 円（10.96%）減少している。

増減の主なものは、給料・職員手当等の人件費で 116,595,439 円増、委託料 244,083,491 円増、使用料及び賃借料 21,883,795 円増、備品購入費 121,393,637 円増、負担金補助及び交付金 119,007,009 円減、積立金 902,287,182 円減等である。

不用額の主なものは、一般管理費で給料・職員手当等の人件費 40,458,411 円、企画費で負担金補助及び交付金 6,483,882 円、企画費（繰越明許）で委託料 87,649,245 円、負担金補助及び交付金 31,410,000 円等である。

なお、繰越明許費 54,940,000 円は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（物価高騰対策給付金）34,848,000 円、第四次住基ネット更改事業 11,187,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度 項 目		令和6年度			令和5年度			増減	(A)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額	(A) - (B)	(B)
総務管理費	一 般 管 理 費	832,521,179	0	43,439,821	728,698,926	5,106,000	57,243,074	103,822,253	114.25%
	一 般 管 理 費 (繰越明許)	4,775,734	0	330,266	0	0	0	4,775,734	皆増
	文 書 広 報 費	12,760,669	0	348,331	19,751,839	0	380,161	△ 6,991,170	64.60%
	財 政 管 理 費	1,553,354	0	646	1,554,492	0	9,508	△ 1,138	99.93%
	会 計 管 理 費	6,187,806	0	744,194	4,933,279	0	142,721	1,254,527	125.43%
	財 産 管 理 費	137,593,219	0	1,158,781	888,383,440	0	1,872,560	△ 750,790,221	15.49%
	企 画 費	2,414,388,107	39,683,000	13,737,893	2,693,787,301	350,756,000	44,846,699	△ 279,399,194	89.63%
	企画費(繰越明許)	230,729,083	0	120,026,917	36,052,693	0	8,134,307	194,676,390	639.98%
	地域づくり推進費	23,931,931	0	1,029,069	35,647,734	0	2,855,266	△ 11,715,803	67.13%
	ふるさと振興事業費	2,150,210	0	790	2,060,145	0	360,855	90,065	104.37%
	電 子 計 算 費	239,722,313	15,257,000	433,687	68,451,071	0	511,929	171,271,242	350.21%
	交通安全対策費	2,408,600	0	19,400	2,146,685	0	20,315	261,915	112.20%
	交 通 安 全 対 策 費 (繰越明許)	0	0	0	588,514	0	91,486	△ 588,514	皆減
	消費者行政費	2,268,159	0	80,841	2,852,566	0	91,434	△ 584,407	79.51%
	地 籍 調 査 費	3,345,869	0	42,131	3,055,646	0	140,354	290,223	109.50%
	諸 費	113,206,111	0	1,829,889	99,206,729	0	1,286,271	13,999,382	114.11%
	防 災 諸 費	5,374,312	0	68,688	2,133,843	0	43,157	3,240,469	251.86%
	小 計	4,032,916,656	54,940,000	183,291,344	4,589,304,903	355,862,000	118,030,097	△ 556,388,247	87.88%
徴税費	税 務 総 務 費	108,885,362	0	1,155,638	98,694,995	0	1,929,005	10,190,367	110.33%
	賦 課 徴 収 費	25,521,285	0	2,266,715	42,691,488	1,848,000	1,247,512	△ 17,170,203	59.78%
	賦 課 徴 収 費 (繰越明許)	1,603,800	0	244,200	0	0	0	1,603,800	皆増
	小 計	136,010,447	0	3,666,553	141,386,483	1,848,000	3,176,517	△ 5,376,036	96.20%
本台帳費	戸籍住民基本台帳費	75,926,137	0	1,678,863	48,798,905	11,513,000	962,095	27,127,232	155.59%
	戸籍住民基本台帳費 (繰越明許)	11,512,600	0	400	0	0	0	11,512,600	皆増
	小 計	87,438,737	0	1,679,263	48,798,905	11,513,000	962,095	38,639,832	179.18%
選挙費	選挙管理委員会費	8,870,241	0	77,759	8,765,052	0	68,948	105,189	101.20%
	参議院議員選挙費	0	0	0	0	0	0	0	—
	衆議院議員選挙費	9,903,461	0	5,539	0	0	0	9,903,461	皆増
	県知事県議会議員選挙費	0	0	0	1,468,906	0	1,094	△ 1,468,906	皆減
	市議会議員選挙費	0	0	0	17,175,426	0	19,574	△ 17,175,426	皆減
	小 計	18,773,702	0	83,298	27,409,384	0	89,616	△ 8,635,682	68.49%
統計調査費	統計調査総務費	4,931,798	0	62,202	4,628,471	0	26,529	303,327	106.55%
	基 幹 統 計 費	3,847,393	0	207,607	2,280,669	0	161,331	1,566,724	168.70%
	小 計	8,779,191	0	269,809	6,909,140	0	187,860	1,870,051	127.07%
監 査 委 員 費		19,893,732	0	136,268	19,684,069	0	131,931	209,663	101.07%
合 計		4,303,812,465	54,940,000	189,126,535	4,833,492,884	369,223,000	122,578,116	△ 529,680,419	89.04%

支出済額の主な決算

○総務管理費

一般管理費	人件費	758,125,589 円	(前年度	653,806,923 円)
	報償費	38,743,000 円	("	39,029,200 円)
財産管理費	積立金	87,734,591 円	("	844,963,732 円)
企画費	報償費	505,974,813 円	("	513,768,716 円)
	役務費	26,750,838 円	("	31,424,885 円)
	委託料	165,963,070 円	("	169,965,332 円)

	使用料及び賃借料	115,158,736 円	(前年度	125,457,026 円)
	備品購入費	12,661,660 円	("	31,680 円)
	負担金補助及び交付金	269,385,118 円	("	390,001,361 円)
	積立金	1,311,020,863 円	("	1,456,179,274 円)
企画費 (繰越明許)	委託料	202,755,755 円	("	22,206,948 円)
	負担金補助及び交付金	27,800,000 円	("	11,943,517 円)
電子計算費	委託料	66,091,388 円	("	24,095,258 円)
	使用料及び賃借料	64,974,849 円	("	37,861,427 円)
	備品購入費	98,076,330 円	("	0 円)
諸費	委託料	34,483,128 円	("	24,962,900 円)
	償還金利子及び割引料	44,464,509 円	("	43,796,012 円)
○徴税費				
税務総務費	人件費	101,060,447 円	(前年度	96,348,359 円)
賦課徴収費	委託料	7,129,959 円	("	23,899,226 円)
	償還金利子及び割引料	4,723,642 円	("	6,383,961 円)
○戸籍住民基本台帳費				
戸籍住民基本台帳費	人件費	37,287,381 円	(前年度	37,918,278 円)
	委託料	26,724,500 円	("	29,700 円)
	使用料及び賃借料	10,217,661 円	("	9,548,096 円)
戸籍住民基本台帳費 (繰越明許)	委託料	11,512,600 円	("	0 円)
○選挙費				
選挙管理委員会費	人件費	8,035,411 円	(前年度	7,936,396 円)
衆議院議員選挙費	人件費	5,622,091 円	("	0 円)
○統計調査費				
統計調査総務費	人件費	4,907,140 円	(前年度	4,603,568 円)
基幹統計費	報酬	2,845,708 円	("	1,976,460 円)
○監査委員費				
監査委員費	人件費	17,692,970 円	(前年度	17,343,512 円)

第3款 民 生 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	4,371,082,000	4,248,950,147	0	122,131,853	97.21%	23.97%
令和5年度	4,151,962,000	4,019,581,219	0	132,380,781	96.81%	25.31%
増 減	219,120,000	229,368,928	0	△ 10,248,928	0.40%	△1.34%

予算額 4,371,082,000 円に対し、支出済額は 4,248,950,147 円(執行率 97.21%)で、不用額は 122,131,853 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 229,368,928 円 (5.71%) 増加している。

増減の主なものは、給料・職員手当等の人件費で 22,714,416 円増、負担金補助及び交付金で 83,457,349 円増、扶助費 120,476,080 円増、償還金利子及び割引料 12,977,300 円減等である。

不用額の主なものは、心身障害者援護費で扶助費 30,550,003 円、地域支援費で負担金補助及び交付金 3,519,580 円、児童福祉費総務費で扶助費 11,162,082 円、児童措置費で負担金補助及び交付金 23,134,710 円、扶助費 7,223,920 円、生活保護費の扶助費で 13,375,070 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	年 度	令和6年度			令和5年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
社会福祉費	社会福祉総務費	369,383,092	0	3,050,908	316,014,215	0	3,800,785	53,368,877	116.89%
	心身障害者援護費	955,696,539	0	32,709,461	864,417,852	0	22,362,148	91,278,687	110.56%
	老人福祉費	92,421,225	0	1,648,775	96,204,755	0	11,966,245	△ 3,783,530	96.07%
	国民年金費	13,586,510	0	978,490	11,504,144	0	238,856	2,082,366	118.10%
	地域改善対策費	31,471,329	0	1,236,671	30,051,717	0	1,149,283	1,419,612	104.72%
	介護保険費	346,223,490	0	541,510	344,848,273	0	140,727	1,375,217	100.40%
	地域支援費	92,094,794	0	12,365,206	135,302,587	0	14,309,413	△ 43,207,793	68.07%
	後期高齢者医療費	418,792,495	0	1,060,505	418,290,551	0	3,731,449	501,944	100.12%
	小 計	2,319,669,474	0	53,591,526	2,216,634,094	0	57,698,906	103,035,380	104.65%
児童福祉費	児童福祉総務費	234,455,398	0	20,675,602	221,688,617	0	12,790,383	12,766,781	105.76%
	児童措置費	1,354,794,294	0	30,482,706	1,224,226,749	0	49,301,251	130,567,545	110.67%
	児童措置費 (繰越明許)	0	0	0	1,395,000	0	0	△ 1,395,000	皆減
	母子父子福祉費	15,749,189	0	1,517,811	35,573,125	0	1,605,875	△ 19,823,936	44.27%
	小 計	1,604,998,881	0	52,676,119	1,482,883,491	0	63,697,509	122,115,390	108.23%
生活保護費	生活保護総務費	49,506,862	0	2,439,138	56,364,076	0	1,713,924	△ 6,857,214	87.83%
	生活保護総務費 (繰越明許)	0	0	0	2,123,299	0	646,701	△ 2,123,299	皆減
	扶助費	274,624,930	0	13,375,070	261,526,259	0	8,473,741	13,098,671	105.01%
	小 計	324,131,792	0	15,814,208	320,013,634	0	10,834,366	4,118,158	101.29%
災害救助費		150,000	0	50,000	50,000	0	150,000	100,000	300.00%
合 計		4,248,950,147	0	122,131,853	4,019,581,219	0	132,380,781	229,368,928	105.71%

支出済額の主な決算

○社会福祉費

社会福祉総務費	人件費	83,942,443 円	(前年度	38,478,329 円)
	委託料	30,735,185 円	("	29,133,272 円)
	負担金補助及び交付金	20,442,109 円	("	17,355,390 円)
	繰出金	228,508,000 円	("	224,841,000 円)
心身障害者援護費	委託料	27,110,926 円	("	24,434,064 円)
	扶助費	924,844,997 円	("	832,055,648 円)
老人福祉費	扶助費	86,013,978 円	("	89,887,557 円)
介護保険費	負担金補助及び交付金	345,801,090 円	("	344,426,203 円)
地域支援費	委託料	41,926,055 円	("	39,584,508 円)
後期高齢者医療費	負担金補助及び交付金	311,979,000 円	("	301,039,000 円)

○児童福祉費

児童福祉総務費	人件費	129,627,303 円	(前年度	106,884,163 円)
	委託料	22,388,651 円	("	19,099,640 円)

児童措置費	扶助費	62,733,918 円	(前年度	66,395,943 円)
	負担金補助及び交付金	990,389,290 円	("	885,283,033 円)
	扶助費	364,268,080 円	("	338,788,380 円)
母子父子福祉費	扶助費	13,690,179 円	("	16,867,495 円)

○生活保護費

生活保護総務費	人件費	45,967,397 円	(前年度	41,376,390 円)
扶助費	扶助費	274,624,930 円	("	261,526,259 円)

第4款 衛 生 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	4,078,920,000	3,513,724,134	521,400,000	43,795,866	86.14%	19.82%
令和5年度	1,800,704,000	1,675,035,375	8,300,000	117,368,625	93.02%	10.55%
増 減	2,278,216,000	1,838,688,759	513,100,000	△ 73,572,759	△6.88%	9.26%

予算額 4,078,920,000 円に対し、支出済額は 3,513,724,134 円(執行率 86.14%)、繰越明許費 521,400,000 円で、不用額 43,795,866 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,838,688,759 円(109.77%)増加している。

増減の主なものは、委託料 20,906,565 円減、負担金補助及び交付金 1,853,556,511 円増、投資及び出資金 11,314,828 円減等である。

不用額の主なものは、予防費で委託料 18,954,547 円、上下水道事業で投資及び出資金 4,100,000 円、病院費(繰越明許)で負担金補助及び交付金 4,200,000 円等である。

なお、繰越明許費 521,400,000 円は、多久小城医療組合負担金 521,400,000 円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	年 度	令和6年度			令和5年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	128,364,942	0	4,207,058	106,731,736	0	4,603,264	21,633,206	120.27%
	予 防 費	61,218,111	0	19,737,889	86,024,761	0	14,575,239	△ 24,806,650	71.16%
	保 健 事 業 費	27,026,487	0	3,505,513	28,202,631	0	2,752,369	△ 1,176,144	95.83%
	環 境 衛 生 費	33,044,401	0	703,599	30,624,322	0	350,678	2,420,079	107.90%
	公 害 対 策 費	1,602,758	0	972,242	1,708,547	0	999,453	△ 105,789	93.81%
	上 水 道 事 業 費	92,826,339	0	4,100,661	100,385,565	0	435	△ 7,559,226	92.47%
	病 院 費	2,771,412,223	521,400,000	3,777	838,058,262	8,300,000	1,003,738	1,933,353,961	330.69%
	病院費(繰越明許)	4,100,000		4,200,000	96,500,000		85,500,000	△ 92,400,000	4.25%
	小 計	3,119,595,261	521,400,000	37,430,739	1,288,235,824	8,300,000	109,785,176	1,831,359,437	242.16%
清 掃 費	清掃総務費	28,586,772	0	155,228	18,704,677	0	168,323	9,882,095	152.83%
	ごみ処理費	266,284,101	0	6,189,899	267,149,874	0	7,395,126	△ 865,773	99.68%
	し尿処理費	99,258,000	0	20,000	100,945,000	0	20,000	△ 1,687,000	98.33%
	小 計	394,128,873	0	6,365,127	386,799,551	0	7,583,449	7,329,322	101.89%
	合 計	3,513,724,134	521,400,000	43,795,866	1,675,035,375	8,300,000	117,368,625	1,838,688,759	209.77%

支出済額の主な決算

○保健衛生費

保健衛生総務費	人件費	102,918,623 円	(前年度	78,246,226 円)
予防費	委託料	59,743,453 円	("	73,998,592 円)
保健事業費	委託料	20,649,932 円	("	22,164,540 円)
環境衛生費	負担金補助及び交付金	32,558,750 円	("	22,631,750 円)
上水道事業費	負担金補助及び交付金	28,601,339 円	("	30,874,565 円)
	投資及び出資金	64,225,000 円	("	69,511,000 円)
病院費	負担金補助及び交付金	2,751,415,043 円	("	812,032,254 円)
	投資及び出資金	19,997,180 円	("	26,026,008 円)
病院費(繰越明許)	負担金補助及び交付金	4,100,000 円	("	96,500,000 円)

○清掃費

ごみ処理費	委託料	127,603,993 円	(前年度	123,128,245 円)
	負担金補助及び交付金	126,267,000 円	("	124,945,000 円)
し尿処理費	負担金補助及び交付金	99,258,000 円	("	100,945,000 円)

第5款 労働費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	12,155,000	12,153,380	0	1,620	99.99%	0.07%
令和5年度	10,399,000	10,366,673	0	32,327	99.69%	0.06%
増 減	1,756,000	1,786,707	0	△ 30,707	0.30%	0.01%

予算額 12,155,000 円に対し、支出済額は 12,153,380 円(執行率 99.99%) で、不用額 1,620 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,786,707 円 (17.24%) 増加している。

第6款 農林業費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	747,896,000	690,863,426	25,595,000	31,437,574	92.37%	3.90%
令和5年度	793,898,000	633,392,192	136,525,000	23,980,808	79.78%	3.99%
増 減	△ 46,002,000	57,471,234	△ 110,930,000	7,456,766	12.59%	△0.09%

予算額 747,896,000 円に対し、支出済額は 690,863,426 円(執行率 92.37%)、繰越明許費 25,595,000 円で、不用額 31,437,574 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 57,471,234 円(9.07%)増加している。

増減の主なものは、委託料 12,351,803 円増、工事請負費 16,599,670 円増、負担金補助及び交付

金 16,442,690 円増、積立金 11,059,407 円増等である。

不用額の主なものは、農地費（繰越明許）で委託料 6,761,500 円、鉦害対策費で需用費 2,342,966 円、林業振興費（繰越明許）で委託料 7,072,100 円、造林事業費で委託料 3,663,900 円等である。

なお、繰越明許費 25,595,000 円は、地域農業水利施設ストックマネジメント事業 15,300,000 円、森林環境保全整備事業 5,061,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度 項 目		令和6年度			令和5年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農 業 費	農業委員会費	9,234,191	0	282,809	8,632,052	0	73,948	602,139	106.98%
	農業総務費	68,517,154	0	960,846	73,597,473	0	679,527	△ 5,080,319	93.10%
	農業振興費	89,361,945	0	488,055	59,677,599	0	340,401	29,684,346	149.74%
	畜産業費	894,370	0	5,630	999,882	0	5,118	△ 105,512	89.45%
	農地費	145,343,620	16,024,000	5,598,380	174,214,959	117,045,000	7,398,041	△ 28,871,339	83.43%
	農地費（繰越明許）	109,936,700	0	7,108,300	71,779,930	0	2,527,070	38,156,770	153.16%
	鉦害対策費	160,856,129	0	3,629,871	144,745,834	0	4,278,166	16,110,295	111.13%
	小 計	584,144,109	16,024,000	18,073,891	533,647,729	117,045,000	15,302,271	50,496,380	109.46%
林 業 費	林業総務費	15,311,197	0	791,803	15,150,063	0	655,937	161,134	101.06%
	林業振興費	17,549,616	0	481,384	13,404,116	8,589,000	240,884	4,145,500	130.93%
	林業振興費（繰越明許）	1,516,900	0	7,072,100	6,350,300	0	5,649,700	△ 4,833,400	23.89%
	造林事業費	26,509,599	9,571,000	3,671,401	32,091,277	10,891,000	22,723	△ 5,581,678	82.61%
	造林事業費（繰越明許）	10,323,500	0	567,500	10,201,400	0	27,600	122,100	101.20%
	林道費	34,651,505	0	779,495	21,615,307	0	2,081,693	13,036,198	160.31%
	治山費	857,000	0	0	932,000	0	0	△ 75,000	91.95%
	小 計	106,719,317	9,571,000	13,363,683	99,744,463	19,480,000	8,678,537	6,974,854	106.99%
合 計		690,863,426	25,595,000	31,437,574	633,392,192	136,525,000	23,980,808	57,471,234	109.07%

支出済額の主な決算

○農業費

農業総務費	人件費	65,111,826 円	(前年度	70,542,375 円)
農業振興費	負担金補助及び交付金	87,153,459 円	("	57,900,685 円)
農地費	人件費	45,506,996 円	("	49,824,243 円)
	工事請負費	16,685,900 円	("	28,134,200 円)
	負担金補助及び交付金	68,247,846 円	("	82,707,195 円)
" (繰越明許)	委託料	93,538,500 円	("	63,958,400 円)
鉦害対策費	積立金	122,745,721 円	("	114,759,556 円)

○林業費

造林事業費	委託料	22,210,100 円	(前年度	28,519,700 円)
林道費	工事請負費	24,263,800 円	("	3,126,200 円)

第7款 商 工 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	220,538,000	216,925,601	0	3,612,399	98.36%	1.22%
令和5年度	213,764,000	182,233,186	29,473,000	2,057,814	85.25%	1.15%
増 減	6,774,000	34,692,415	△ 29,473,000	1,554,585	13.11%	0.07%

予算額 220,538,000 円に対し、支出済額 216,925,601 円(執行率 98.36%)で、不用額 3,612,399 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 34,692,415 円(19.04%)増加している。

増減の主なものは、公有財産購入費 16,000,000 円減、負担金補助及び交付金 12,196,010 円増等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	年 度	令和6年度			令和5年度			増減	(A)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額	(A)-(B)	(B)
商 工 費	商 工 総 務 費	50,875,739	0	491,261	62,416,910	0	301,090	△ 11,541,171	81.51%
	商 工 振 興 費	117,308,903	0	1,044,097	98,020,180	0	1,295,820	19,288,723	119.68%
	観 光 費	15,985,195	0	51,805	13,142,815	0	95,185	2,842,380	121.63%
	観光施設管理費	5,219,464	0	88,536	8,653,281	29,473,000	365,719	△ 3,433,817	60.32%
	観光施設管理費 (繰越明許)	27,536,300	0	1,936,700	0	0	0	27,536,300	皆増
合 計		216,925,601	0	3,612,399	182,233,186	29,473,000	2,057,814	34,692,415	119.04%

支出済額の主な決算

○商工費

商工総務費	人件費	48,150,196 円	(前年度	43,539,220 円)
商工振興費	委託料	32,811,961 円	("	30,015,637 円)
	負担金補助及び交付金	21,948,192 円	("	13,556,182 円)
	貸付金	50,000,000 円	("	50,000,000 円)
観光費	負担金補助及び交付金	14,292,000 円	("	10,488,000 円)
観光施設管理費(繰越明許)	工事請負費	19,754,900 円	("	0 円)

第8款 土 木 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	1,478,699,000	1,253,325,225	205,443,000	19,930,775	84.76%	7.07%
令和5年度	1,218,371,000	1,033,441,915	151,131,000	33,798,085	84.82%	6.51%
増 減	260,328,000	219,883,310	54,312,000	△ 13,867,310	△ 0.06%	0.56%

予算額 1,478,699,000 円に対し、支出済額は 1,253,325,225 円(執行率 84.76%)、繰越明許費 205,443,000 円で、不用額 19,930,775 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 219,883,310 円(21.28%)増加している。

増減の主なもの、委託料 46,366,634 円増、工事請負費 70,825,800 円増、負担金補助及び交付金 99,952,500 円増等である。

不用額の主なものは、河川維持費（繰越明許）で工事請負費 5,961,300 円、都市公園事業費（繰越明許）で工事請負費 2,135,100 円等である。

なお、繰越明許費 205,443,000 円は、社会資本整備総合交付金事業（道路事業）9,625,000 円、道路メンテナンス事業 29,290,000 円、急傾斜地崩壊防止事業 27,900,000 円、社会資本整備総合交付金事業（都市公園整備事業）17,621,000 円、市営砂原団地改修事業 116,969,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度 項 目		令和6年度			令和5年度			増減	(A)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額	(A)-(B)	(B)
土木管理費									
	土 木 総 務 費	28,821,038	0	448,962	29,585,188	0	195,812	△ 764,150	97.42%
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	52,392,772	0	1,359,228	50,915,307	0	293,693	1,477,465	102.90%
	道 路 維 持 費	126,091,121	600,000	1,166,879	75,580,662	2,365,000	1,552,338	50,510,459	166.83%
	道路維持費(繰越明許)	2,345,200	0	19,800	424,600	0	56,400	1,920,600	552.33%
	道路新設改良費	211,020,031	38,915,000	38,969	137,440,343	105,209,000	35,657	73,579,688	153.54%
	道路新設改良費(繰越明許)	104,426,800	0	782,200	17,113,800	0	1,558,200	87,313,000	610.19%
	交通安全施設整備単独事業費	2,916,100	0	83,900	0	0	0	2,916,100	皆増
	交通安全施設整備単独事業費(繰越明許)	0	0	0	99,190,300	0	129,700	△ 99,190,300	皆減
	小 計	499,192,024	39,515,000	3,450,976	380,665,012	107,574,000	3,625,988	118,527,012	131.14%
河川費	河 川 総 務 費	17,758,500	0	508,500	16,607,180	0	820,820	1,151,320	106.93%
	河 川 維 持 費	40,297,612	2,449,000	1,553,388	12,305,287	20,088,000	305,713	27,992,325	327.48%
	河川維持費(繰越明許)	14,042,700	0	6,045,300	5,058,900	0	5,252,100	8,983,800	277.58%
	排水路整備事業費	310,200	989,000	200,800	145,895	1,000,000	54,105	164,305	212.62%
	排水路整備事業費(繰越明許)	943,800	0	56,200	0	0	179,000	943,800	皆増
	急傾斜地崩壊防止事業費	935,000	27,900,000	0	0	7,359,000	0	935,000	皆増
	急傾斜地崩壊防止事業費(繰越明許)	7,227,000	0	132,000	0	0	0	7,227,000	皆増
	小 計	81,514,812	31,338,000	8,496,188	34,117,262	28,447,000	6,611,738	47,397,550	238.93%
都市計画費	都市計画総務費	28,397,492	0	789,508	20,507,697	0	403,303	7,889,795	138.47%
	都市計画総務費(繰越明許)	0	0	0	3,080,000	0	907,000	△ 3,080,000	皆減
	都市公園事業費	11,050,666	17,621,000	9,334	22,970,190	15,110,000	810	△ 11,919,524	48.11%
	都市公園事業費(繰越明許)	12,527,900	0	2,582,100	11,684,200	0	1,808,800	843,700	107.22%
	都市下水路事業費	229,703	0	110,297	228,989	0	269,011	714	100.31%
	公 園 費	49,425,918	0	1,293,082	51,138,332	0	3,674,668	△ 1,712,414	96.65%
	公園費(繰越明許)	0	0	0	5,487,100	0	912,900	△ 5,487,100	皆減
	土地区画整理事業費	149,534,735	0	44,265	157,214,667	0	8,425,333	△ 7,679,932	95.12%
	下 水 道 費	290,703,551	0	449	248,837,028	0	4,823,972	41,866,523	116.82%
	小 計	541,869,965	17,621,000	4,829,035	521,148,203	15,110,000	21,225,797	20,721,762	103.98%
住宅費	住 宅 管 理 費	93,256,882	116,969,000	2,554,118	60,766,296	0	1,411,704	32,490,586	153.47%
	住宅用地造成費	8,670,504	0	151,496	7,159,954	0	727,046	1,510,550	121.10%
	小 計	101,927,386	116,969,000	2,705,614	67,926,250	0	2,138,750	34,001,136	150.06%
合 計		1,253,325,225	205,443,000	19,930,775	1,033,441,915	151,131,000	33,798,085	219,883,310	121.28%

支出済額の主な決算

○土木管理費

土木総務費	人件費	27,919,107 円	(前年度	28,487,069 円)
-------	-----	--------------	------	---------------

○道路橋りょう費

道路橋りょう総務費	人件費	38,307,219 円	(前年度	37,442,111 円)
道路維持費	委託料	32,914,200 円	("	20,831,800 円)
	工事請負費	84,518,500 円	("	48,092,000 円)
道路新設改良費	委託料	30,881,400 円	("	2,629,000 円)
	工事請負費	107,874,300 円	("	115,690,900 円)
	負担金補助及び交付金	72,192,078 円	("	19,050,828 円)
" (繰越明許)	工事請負費	99,550,500 円	("	13,447,500 円)

○河川費

河川総務費	委託料	10,133,056 円	(前年度	9,407,680 円)
河川維持費	工事請負費	33,712,800 円	("	9,483,000 円)
河川維持費 (繰越明許)	工事請負費	13,855,700 円	("	5,058,000 円)

○都市計画費

都市計画総務費	人件費	22,925,542 円	(前年度	18,953,230 円)
都市公園事業費 (繰越明許)	工事請負費	12,527,900 円	("	11,684,200 円)
公園費	委託料	44,536,067 円	("	39,732,271 円)
土地区画整理事業費	繰出金	149,534,735 円	("	157,214,667 円)
下水道費	負担金補助及び交付金	290,702,000 円	("	248,837,000 円)

○住宅費

住宅管理費	人件費	29,700,285 円	(前年度	28,139,503 円)
	工事請負費	38,800,000 円	("	0 円)

第9款 消 防 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	397,177,000	383,272,400	0	13,904,600	96.50%	2.16%
令和5年度	399,841,000	383,771,200	0	16,069,800	95.98%	2.42%
増 減	△ 2,664,000	△ 498,800	0	△ 2,165,200	0.52%	△0.26%

予算額 397,177,000 円に対し、支出済額は 383,272,400 円(執行率 96.50%)で、不用額 13,904,600 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 498,800 円(0.13%)減少している。

増減の主なものは、報償費 17,481,670 円減、委託料 28,073,450 円増、工事請負費 22,819,500 円減等である。

不用額の主なものは、非常備消防費で報酬 4,158,321 円、報償費 2,000,146 円、災害対策費で職員手当等の人件費 2,682,631 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度 項 目		令和6年度			令和5年度			増減	(A)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額	(A)－(B)	(B)
消 防 費	常 備 消 防 費	304,907,960	0	40	300,077,300	0	700	4,830,660	101.61%
	非常備消防費	32,483,064	0	7,520,936	49,890,819	0	10,774,181	△ 17,407,755	65.11%
	消 防 施 設 費	6,738,062	0	1,452,938	25,699,300	0	617,700	△ 18,961,238	26.22%
	水 防 費	510,816	0	1,134,184	1,683,026	0	3,947,974	△ 1,172,210	30.35%
	災 害 対 策 費	38,632,498	0	3,796,502	6,420,755	0	729,245	32,211,743	601.68%
合 計		383,272,400	0	13,904,600	383,771,200	0	16,069,800	△ 498,800	99.87%

支出済額の主な決算

○消防費

常備消防費	負担金補助及び交付金	304,907,960 円	(前年度	300,077,300 円)
非常備消防費	報酬	13,207,679 円	(〃	14,256,576 円)
災害対策費	委託料	30,103,040 円	(〃	2,023,340 円)

第10款 教 育 費

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	1,446,858,000	1,346,199,525	61,673,000	38,985,475	93.04%	7.59%
令和5年度	1,246,591,000	1,230,848,321	0	15,742,679	98.74%	7.75%
増 減	200,267,000	115,351,204	61,673,000	23,242,796	△5.70%	△0.16%

予算額 1,446,858,000 円に対し、支出済額は 1,346,199,525 円(執行率 93.04%)で、不用額は 38,985,475 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 115,351,204 円 (9.37%) 増加している。

増減の主なものは、委託料 14,094,804 円減、工事請負費 238,477,659 円減、負担金補助及び交付金 287,373,384 円増等である。

不用額の主なものは、体育施設費で工事請負費 13,398,000 円、学校給食費で負担金補助及び交付金 6,551,355 円等である。

なお、繰越明許費 61,673,000 円は、文化財収蔵庫新設事業 26,257,000 円、体育施設下水道接続事業 35,416,000 円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目	年 度	令和6年度			令和5年度			増減	(A)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額	(A)-(B)	(B)
教育 総務費	教育委員会費	2,525,650	0	1,350	2,551,938	0	1,062	△ 26,288	98.97%
	事務局費	172,843,633	0	1,034,367	162,446,525	0	1,489,475	10,397,108	106.40%
	小 計	175,369,283	0	1,035,717	164,998,463	0	1,490,537	10,370,820	106.29%
義務教育 学校費	学校管理費	269,469,487	0	4,914,513	217,548,261	0	4,015,739	51,921,226	123.87%
	教育振興費	25,403,173	0	476,827	30,653,094	0	451,906	△ 5,249,921	82.87%
	小 計	294,872,660	0	5,391,340	248,201,355	0	4,467,645	46,671,305	118.80%
社会教育 費	社会教育総務費	109,492,288	0	1,515,712	100,190,342	0	1,433,658	9,301,946	109.28%
	公民館費	81,997,948	0	1,657,052	72,364,327	0	1,817,673	9,633,621	113.31%
	図書館費	38,951,433	0	166,567	41,635,324	0	119,676	△ 2,683,891	93.55%
	文化財保護費	13,507,685	26,257,000	407,315	22,687,149	0	897,851	△ 9,179,464	59.54%
	埋蔵文化財調査費	6,278,715	0	522,285	12,349,858	0	2,476,142	△ 6,071,143	50.84%
	公民館建設費	0	0	0	259,288,884	0	2,116	△ 259,288,884	皆減
	資料館費	13,552,071	0	328,929	10,948,723	0	166,277	2,603,348	123.78%
	小 計	263,780,140	26,257,000	4,597,860	519,464,607	0	6,913,393	△ 255,684,467	50.78%
保健 体育費	保健体育総務費	399,183,168	0	5,307,832	118,244,680	0	1,129,320	280,938,488	337.59%
	体育施設費	68,883,802	35,416,000	15,784,198	54,402,249	0	1,514,751	14,481,553	126.62%
	学校給食費	144,110,472	0	6,868,528	125,536,967	0	227,033	18,573,505	114.80%
	小 計	612,177,442	35,416,000	27,960,558	298,183,896	0	2,871,104	313,993,546	205.30%
合 計		1,346,199,525	61,673,000	38,985,475	1,230,848,321	0	15,742,679	115,351,204	109.37%

支出済額の主な決算

○教育総務費

事務局費	人件費	73,597,369 円	(前年度	67,848,716 円)
	委託料	91,418,668 円	("	88,322,679 円)

○義務教育学校費

学校管理費	人件費	114,896,042 円	(前年度	83,462,385 円)
	需用費	61,914,341 円	("	44,314,724 円)
	委託料	36,608,402 円	("	35,977,736 円)
	使用料及び賃借料	29,242,698 円	("	29,676,949 円)
教育振興費	扶助費	12,405,523 円	("	15,611,605 円)

○社会教育費

社会教育総務費	人件費	79,138,998 円	(前年度	77,177,287 円)
	負担金補助及び交付金	10,709,403 円	("	10,519,478 円)
公民館費	人件費	39,350,422 円	("	34,641,315 円)
	委託料	17,130,358 円	("	14,401,198 円)
図書館費	委託料	38,359,980 円	("	41,048,277 円)

○保健体育費

保健体育総務費	人件費	87,169,258 円	(前年度	75,427,515 円)
---------	-----	--------------	------	---------------

体育施設費	負担金補助及び交付金	307,917,336 円	(前年度	36,726,500 円)
	委託料	29,308,828 円	("	30,638,248 円)
	工事請負費	24,820,000 円	("	10,247,270 円)
学校給食費	委託料	34,637,000 円	("	36,467,000 円)
	負担金補助及び交付金	91,553,645 円	("	74,347,000 円)

第 11 款 災害復旧費

(単位:円)						
区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	332,208,000	120,869,880	56,474,000	154,864,120	36.38%	0.68%
令和5年度	521,509,000	170,336,848	241,089,000	110,083,152	32.66%	1.07%
増 減	△ 189,301,000	△ 49,466,968	△ 184,615,000	44,780,968	3.72%	△0.39%

予算額332,208,000円に対し、支出済額は120,869,880円(執行率36.38%)、繰越明許費56,474,000円で、不用額154,864,120円となっている。

支出済額を前年度と比較すると49,466,968円(29.04%)減少している。

増減の主なものは、委託料12,272,700円減、工事請負費37,073,920円減等である。

不用額の主なものは、現年発生農業用施設災害復旧費(繰越明許)で工事請負費11,236,300円、過年発生林道災害復旧費で工事請負費139,488,800円、現年発生補助災害復旧費(繰越明許)で工事請負費2,437,900円等である。

なお、繰越明許費56,474,000円は、現年発生農業用施設災害復旧事業12,000,000円、現年発生林道災害復旧事業28,827,000円、現年発生単独災害復旧事業8,000,000円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目		令和6年度			令和5年度			増減	(A)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額	(A) - (B)	(B)
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	過 年 発 生 農 地 災 害 復 旧 費	0	0	0	1,013,829	0	2,171	△ 1,013,829	皆減
	過 年 発 生 農 地 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	0	0	0	7,469,700	0	3,646,300	△ 7,469,700	皆減
	現 年 発 生 農 地 災 害 復 旧 費	386,486	4,400,000	31,514	354,960	2,000,000	21,040	31,526	108.88%
	現 年 発 生 農 地 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	1,584,000	0	416,000	0	0	0	1,584,000	皆増
	過 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	11,566,100	0	4,900	3,649,418	0	3,582	7,916,682	316.93%
	過 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	0	0	0	41,110,500	0	599,500	△ 41,110,500	皆減
	現 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	101,487	12,000,000	192,513	8,637,190	35,460,000	189,810	△ 8,535,703	1.18%
	現 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	24,223,700	0	11,236,300	0	0	0	24,223,700	皆増
	過 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費	39,811,200	0	139,488,800	57,458	179,300,000	167,542	39,753,742	69287.48%
	過 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	0	0	0	47,710,300	0	102,289,700	△ 47,710,300	皆減
	現 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費	16,498,336	28,827,000	33,664	14,418,900	0	2,404,100	2,079,436	114.42%
	現 年 発 生 単 独 林 道 災 害 復 旧 費	0	0	500,000	1,068,100	0	247,900	△ 1,068,100	皆減
	現 年 発 生 農 業 用 施 設 単 独 災 害 復 旧 費	0	0	500,000	0	0	500,000	0	-
	小 計	94,171,309	45,227,000	152,403,691	125,490,355	216,760,000	110,071,645	△ 31,319,046	75.04%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 発 生 補 助 災 害 復 旧 費	0	3,247,000	0	7,865,000	24,329,000	11,000	△ 7,865,000	皆減
	現 年 発 生 補 助 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	21,891,100	0	2,437,900	0	0	0	21,891,100	皆増
	現 年 発 生 単 独 災 害 復 旧 費	4,807,471	8,000,000	22,529	36,981,493	0	507	△ 32,174,022	13.00%
	小 計	26,698,571	11,247,000	2,460,429	44,846,493	24,329,000	11,507	△ 18,147,922	59.53%
合 計		120,869,880	56,474,000	154,864,120	170,336,848	241,089,000	110,083,152	△ 49,466,968	70.96%

支出済額の主な決算

○農林業施設災害復旧費

過 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	工事請負費	11,507,100 円	(前年度	3,581,600 円)
現 年 発 生 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	工事請負費	24,223,700 円	("	0 円)
過 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費	工事請負費	39,811,200 円	("	0 円)

○公共土木施設災害復旧費

現 年 発 生 補 助 災 害 復 旧 費 (繰越明許)	工事請負費	21,891,100 円	(前年度	0 円)
---------------------------------	-------	--------------	------	------

第12款 公 債 費

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
令和6年度	1,502,207,000	1,500,571,065	1,635,935	99.89%	8.46%
令和5年度	1,429,780,000	1,429,140,802	639,198	99.96%	9.00%
増 減	72,427,000	71,430,263	996,737	△0.07%	△0.54%

予算額 1,502,207,000 円に対し、支出済額は 1,500,571,065 円(執行率 99.89%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると 71,430,263 円(5.00%)増加している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目 年 度	令和6年度		令和5年度		増減 (A)-(B)	(A) (B)
	支出済額(A)	不用額	支出済額(B)	不用額		
公 債 費						
元 金	1,463,776,712	223,288	1,402,207,588	2,412	61,569,124	104.39%
利 子	36,794,353	1,412,647	26,933,214	636,786	9,861,139	136.61%
合 計	1,500,571,065	1,635,935	1,429,140,802	639,198	71,430,263	105.00%

なお、地方債の令和6年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現在高(A)	令和6年度中の増減額		令和6年度 不能欠損額(B)	令和6年度末 現在高(C)	(C) - (A)
		起債額	元金償還額			
1 普 通 債	9,396,255,991	2,725,400,000	1,109,879,776	54,886,950	10,956,889,265	1,560,633,274
① 総 務	706,297,790	0	100,810,971		605,486,819	△ 100,810,971
② 民 生	50,151,080	0	16,098,350		34,052,730	△ 16,098,350
③ 衛 生	2,694,629,304	2,280,300,000	190,025,676		4,784,903,628	2,090,274,324
④ 労 働	0	0	0		0	0
⑤ 農 林	400,043,065	20,700,000	41,646,552		379,096,513	△ 20,946,552
⑥ 商 工	1,757,509,000	14,000,000	255,444,627	54,886,950	1,461,177,423	△ 296,331,577
⑦ 土 木	1,467,392,826	296,800,000	118,541,812		1,645,651,014	178,258,188
⑧ 消 防	240,730,962	28,000,000	28,846,225		239,884,737	△ 846,225
⑨ 教 育	2,079,501,964	85,600,000	358,465,563		1,806,636,401	△ 272,865,563
2 災 害 復 旧 債	483,506,943	13,300,000	33,877,194	0	462,929,749	△ 20,577,194
① 農 林	157,295,402	6,400,000	14,145,579		149,549,823	△ 7,745,579
② 土 木	326,211,541	6,900,000	19,731,615		313,379,926	△ 12,831,615
③ 教 育	0	0	0		0	0
④ 鉦 害	0	0	0		0	0
3 そ の 他	3,068,513,678	17,289,000	320,019,742	0	2,765,782,936	△ 302,730,742
① 臨時税収補てん債	0	0	0		0	0
② 住民税等減税補てん債	5,268,237	0	2,771,291		2,496,946	△ 2,771,291
③ 臨時財政対策債	3,043,395,441	17,289,000	316,086,400		2,744,598,041	△ 298,797,400
④ 減収補てん債	19,850,000	0	1,162,051		18,687,949	△ 1,162,051
合 計	12,948,276,612	2,755,989,000	1,463,776,712	54,886,950	14,185,601,950	1,237,325,338

(参 考) 令和6年度末特別会計地方債現在高

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現在高(A)	令和6年度中の増減額		令和6年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
土地区画整理事業	596,338,913	0	141,353,759	454,985,154	△ 141,353,759
宅地造成事業	6,323,107	0	2,101,387	4,221,720	△ 2,101,387
合 計	602,662,020	0	143,455,146	459,206,874	△ 143,455,146

第13款 諸支出金

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和6年度	8,393,000	172,051	8,220,949	2.05%	0.00%
令和5年度	133,839,000	125,517,440	8,321,560	93.78%	0.79%
増 減	△ 125,446,000	△ 125,345,389	△ 100,611	△ 91.73%	△ 0.79%

予算額 8,393,000 円に対し、支出済額 172,051 円(執行率 2.05%)で、不用額は 8,220,949 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 125,345,389 円(99.86%)減少している。

不用額の主なものは、公有財産購入費で 7,559,000 円等である。

第14款 予 備 費

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	総予算に占 める比率%
令和6年度	24,974,000	0	12,021,000	12,953,000	0	12,953,000	0.07%
令和5年度	25,924,000	10,000,000	28,548,000	7,376,000	0	7,376,000	0.04%
増 減	△ 950,000	△ 10,000,000	△ 16,527,000	5,577,000	0	5,577,000	0.03%

予算現額 12,953,000 円は全額不用額となり、総予算に占める割合は 0.07%となっている。

予備費の充用額は 12,021,000 円となっており、

その主なものは、

総務費の財産管理費	1,298,000 円
総務費の企画費	1,000,000 円
土木費の道路維持費	1,375,000 円
教育費の公民館費	1,111,000 円
教育費の文化財保護費	2,257,000 円
災害復旧費の過年発生農業用施設災害復旧費	1,508,000 円

等に充用されている。

特 別 会 計

第1 給与管理・物品調達特別会計

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,918,977,000	1,799,697,000	119,280,000
歳 入 決 算 額	1,837,021,667	1,711,829,502	125,192,165
歳 出 決 算 額	1,837,021,667	1,711,829,502	125,192,165
差 引 額	0	0	0
歳 入 予 算 執 行 率 %	95.73%	95.12%	0.61%
歳 出 予 算 執 行 率 %	95.73%	95.12%	0.61%

予算額 1,918,977,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 1,837,021,667 円であり、予算執行率は歳入、歳出ともに 95.73%となっている。

歳入は給与振替収入及び物品振替収入であり、歳出は給与管理費(給料、職員手当等、共済費)及び物品調達費(需用費、役務費)である。

2 歳入の部

(単位:円)

年 度 \ 区 分	給与振替収入	物品振替収入	合 計
令 和 6 年 度	1,808,839,635	28,182,032	1,837,021,667
令 和 5 年 度	1,679,215,557	32,613,945	1,711,829,502
増 減	129,624,078	△ 4,431,913	125,192,165

3 歳出の部

(単位:円)

年 度 \ 区 分	給与管理費	物品調達費	合 計
令 和 6 年 度	1,808,839,635	28,182,032	1,837,021,667
令 和 5 年 度	1,679,215,557	32,613,945	1,711,829,502
増 減	129,624,078	△ 4,431,913	125,192,165

決算額は、歳入歳出ともに 1,837,021,667 円で、前年度と比較すると 125,192,165 円増加している。

第2 土地区画整理事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	149,582,000	180,840,000	△ 31,258,000
歳 入 決 算 額	149,534,735	180,483,653	△ 30,948,918
歳 出 決 算 額	149,534,735	180,483,653	△ 30,948,918
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率 %	99.97%	99.80%	0.17%
歳出予算執行率 %	99.97%	99.80%	0.17%

予算額 149,582,000 円に対し、決算額は歳入歳出ともに 149,534,735 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

予算執行率は歳入、歳出ともに 99.97%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	国 庫 支出金	県支出金	事業収入	使用料及 び手数料	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	市 債	合 計
令和6年度	0	0	0	0	149,534,735	0	0	0	149,534,735
令和5年度	0	0	20,907,666	300	157,214,667	0	2,361,020	0	180,483,653
増 減	0	0	△ 20,907,666	△ 300	△ 7,679,932	0	△ 2,361,020	0	△ 30,948,918

歳入総額は 149,534,735 円で、前年度と比較すると 30,948,918 円減少している。

歳入は、一般会計繰入金 149,534,735 円である。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	総 務 費	事 業 費	公 債 費	予 備 費	合 計
令和6年度	0	228,691	149,306,044	0	149,534,735
令和5年度	8,531,561	3,047,195	168,904,897	0	180,483,653
増 減	△ 8,531,561	△ 2,818,504	△ 19,598,853	0	△ 30,948,918

歳出総額は 149,534,735 円で、前年度と比較すると 30,948,918 円減少している。

歳出の主なものは、公債費で元金 141,353,759 円、利子 7,952,285 円である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和5年度末 現在高(A)	令和6年度中 起債額	令和6年度中 元金償還額	令和6年度末 現在高(B)	(B)-(A)
596,338,913	0	141,353,759	454,985,154	△ 141,353,759

第3 宅地造成事業特別会計

1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度(A)	令和5年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	8,822,000	7,887,000	935,000
歳 入 決 算 額	8,670,504	7,159,954	1,510,550
歳 出 決 算 額	8,670,504	7,159,954	1,510,550
差 引 額	0	0	0
歳 入 予 算 執 行 率 %	98.28%	90.78%	7.50%
歳 出 予 算 執 行 率 %	98.28%	90.78%	7.50%

予算額 8,822,000 円に対し、決算額は歳入歳出ともに 8,670,504 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。予算執行率は歳入歳出ともに 98.28%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	財産収入	国庫補助金	一般会計繰入金	繰越金	市 債	合 計
令和6年度	0	0	8,670,504	0	0	8,670,504
令和5年度	0	0	7,159,954	0	0	7,159,954
増 減	0	0	1,510,550	0	0	1,510,550

歳入総額は 8,670,504 円で、前年度と比較すると 1,510,550 円の増加である。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	住宅団地費	公債費	予 備 費	合 計
令和6年度	6,551,722	2,118,782	0	8,670,504
令和5年度	5,041,172	2,118,782	0	7,159,954
増 減	1,510,550	0	0	1,510,550

歳出総額は 8,670,504 円で、前年度と比較すると 1,510,550 円の増加である。

歳出は、住宅団地造成事業費で人件費 6,551,722 円、公債費で元金 2,101,387 円、利子 17,395 円である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

令和5年度末 現在高(A)	令和6年度中 起債額	令和6年度中 元金償還額	令和6年度末 現在高(B)	(B)-(A)
6,323,107	0	2,101,387	4,221,720	△ 2,101,387

第4 国民健康保険事業特別会計

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度(A)	令和5年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	2,851,424,000	2,753,942,000	97,482,000
歳 入 決 算 額	2,755,568,571	2,712,304,153	43,264,418
歳 出 決 算 額	2,724,656,884	2,661,747,524	62,909,360
差 引 額	30,911,687	50,556,629	△ 19,644,942
歳入予算執行率%	96.64%	98.49%	△1.85%
歳出予算執行率%	95.55%	96.65%	△1.10%

予算額 2,851,424,000 円に対し、決算額は歳入 2,755,568,571 円、歳出 2,724,656,884 円で、歳入歳出差引額は 30,911,687 円となっている。

予算執行率は歳入 96.64%、歳出 95.55%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	国民健康保険税	一部負担金	使用料及び 手 数 料	国庫支出金	県支出金
令 和 6 年 度	342,978,942	0	192,600	590,000	2,036,428,572
令 和 5 年 度	337,087,051	0	211,900	63,000	2,082,150,776
増 減	5,891,891	0	△ 19,300	527,000	△ 45,722,204

財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	合 計
32,232	321,685,617	50,556,629	3,103,979	2,755,568,571
36,641	265,383,486	23,299,815	4,071,484	2,712,304,153
△ 4,409	56,302,131	27,256,814	△ 967,505	43,264,418

歳入総額 2,755,568,571 円で、前年度と比較すると 43,264,418 円増加している。

歳入の主なものは、保険税 342,978,942 円、県補助金の保険給付費等交付金 2,036,428,572 円（普通交付金 1,898,620,000 円、特別交付金 137,808,572 円）、一般会計繰入金 229,214,617 円、繰越金 50,556,629 円等である。

保険税の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
年 度							
令和6年度 (A)	現年度	一 般 保 険 税	348,189,100	333,664,425	0	14,524,675	95.83%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一 般 保 険 税	50,237,658	9,314,517	3,939,507	36,983,634	18.54%
		退職者保険税	13,700	0	0	13,700	0.00%
	合 計		398,440,458	342,978,942	3,939,507	51,522,009	86.08%
令和5年度 (B)	現年度	一 般 保 険 税	338,127,900	323,558,194	0	14,569,706	95.69%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一 般 保 険 税	55,949,019	13,528,857	6,253,110	36,167,052	24.18%
		退職者保険税	13,700	0	0	13,700	0.00%
	合 計		394,090,619	337,087,051	6,253,110	50,750,458	85.54%
(A) (B)	現年度	一 般 保 険 税	10,061,200	10,106,231	0	△ 45,031	0.14%
		退職者保険税	0	0	0	0	-
	過年度	一 般 保 険 税	△ 5,711,361	△ 4,214,340	△ 2,313,603	816,582	△ 5.64%
		退職者保険税	0	0	0	0	0.00%
	差引合計		4,349,839	5,891,891	△ 2,313,603	771,551	0.54%

保険税の予算額 348,186,000 円に対し、調定額 398,440,458 円、収入済額は 342,978,942 円となっており、収入率は予算額に対し 98.50%、調定額に対し 86.08%である。

収入額を前年度と比較すると 5,891,891 円(1.75%)増加している。

不納欠損額は 43 件 3,939,507 円であり、前年度に比較すると 2,313,603 円(37.00%)減少している。不納欠損額の内訳は、無財産 7 件 190,607 円、生活困窮 5 件 286,300 円、所在不明 10 件 230,800 円、時効 21 件 3,231,800 円となっている。(附表第 6 表参照 P61～P62)

収入未済額は 51,522,009 円で、前年度と比較すると 771,551 円(1.52%)増加している。

収納率は 86.08%で前年度に比べて 0.54 ポイント高くなっている。その内容は、現年課税分 95.83% (前年度 95.69%)、滞納繰越分 18.54% (前年度 24.18%) である。今後とも、保険税の収納率の向上のために努力されたい。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総 務 費	111,265,648	77,105,874	34,159,774	144.30%
保 険 給 付 費	1,879,048,857	1,942,541,006	△ 63,492,149	96.73%
国民健康保険事業費 納 付 金	594,463,602	586,048,217	8,415,385	101.44%
財政安定化基金拠出金	0	147,000	△ 147,000	皆減
保 健 事 業 費	16,305,375	26,367,988	△ 10,062,613	61.84%
基 金 積 立 金	77,069,232	23,335,641	53,733,591	330.26%
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	46,504,170	6,201,798	40,302,372	749.85%
予 備 費	0	0	0	-
合 計	2,724,656,884	2,661,747,524	62,909,360	102.36%

歳出総額は2,724,656,884円で、前年度と比較すると62,909,360円(2.36%)増加している。

歳出の主なものは、

総務費で人件費51,946,045円、

保険給付費で一般被保険者療養給付費1,595,194,994円、

一般被保険者高額療養費265,850,710円、

国民健康保険事業費納付金で一般被保険者医療給付費分447,910,082円、

一般被保険者後期高齢者支援金等分112,553,341円、

介護納付金分34,000,179円

基金積立金で積立金77,069,232円等である。

第5 後期高齢者医療特別会計

1 概 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度(A)	令和5年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	338,570,000	305,506,000	33,064,000
歳 入 決 算 額	333,415,230	302,667,976	30,747,254
歳 出 決 算 額	332,625,918	297,206,376	35,419,542
差 引 額	789,312	5,461,600	△ 4,672,288
歳 入 予 算 執 行 率 %	98.48%	99.07%	△0.59%
歳 出 予 算 執 行 率 %	98.24%	97.28%	0.96%

予算額 338,570,000 円に対し、決算額は歳入 333,415,230 円、歳出 332,625,918 円で、歳入歳出差引額 789,312 円となっている。

予算執行率は、歳入 98.48%、歳出 98.24%である。

2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	後期高齢者 医療保険料	使用料及び 手数料	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	合 計
令 和 6 年 度	225,007,254	26,300	102,811,976	5,461,600	108,100	333,415,230
令 和 5 年 度	201,955,268	28,300	99,890,908	719,400	74,100	302,667,976
増 減	23,051,986	△ 2,000	2,921,068	4,742,200	34,000	30,747,254

歳入総額 333,415,230 円で、前年度と比較すると 30,747,254 円（10.16%）増加している。

歳入の主なものは、保険料 225,007,254 円、一般会計繰入金 102,811,976 円等である。

保険料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和6年度 (A)	現年度	特別徴収保険料	147,822,500	147,929,600	0	△ 107,100	100.07%
		普通徴収保険料	77,345,100	76,795,115	0	549,985	99.29%
	過年度	普通徴収保険料	585,832	282,539	68,100	235,193	48.23%
	合 計		225,753,432	225,007,254	68,100	678,078	99.67%
令和5年度 (B)	現年度	特別徴収保険料	133,707,700	133,807,500	0	△ 99,800	100.07%
		普通徴収保険料	68,216,300	67,827,800	0	388,500	99.43%
	過年度	普通徴収保険料	441,300	319,968	0	121,332	72.51%
	合 計		202,365,300	201,955,268	0	410,032	99.80%
(A) (B)	現年度	特別徴収保険料	14,114,800	14,122,100	0	△ 7,300	△0.00%
		普通徴収保険料	9,128,800	8,967,315	0	161,485	△0.14%
	過年度	普通徴収保険料	144,532	△ 37,429	68,100	113,861	△24.28%
	差引合計		23,388,132	23,051,986	68,100	268,046	△0.13%

保険料の予算額 228,906,000 円に対し、調定額 225,753,432 円、収入済額は 225,007,254 円となっており、収納率は保険料予算額に対し 98.30%、調定額に対し 99.67%である。

不納欠損額は 1 件 68,100 円で、時効によるものである。(附表第 6 表参照 P61～P62)

普通徴収保険料の収入未済額は 785,178 円で、前年度と比較すると 275,346 円増加している。

3 歳出の部

(単位:円)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総 務 費	1,202,327	940,256	262,071	127.87%
後期高齢者医療 広域連合納付金	331,318,591	296,195,320	35,123,271	111.86%
諸 支 出 金	105,000	70,800	34,200	148.31%
予 備 費	0	0	0	—
合 計	332,625,918	297,206,376	35,419,542	111.92%

歳出総額は 332,625,918 円で、前年度と比較すると 35,419,542 円増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 331,318,591 円である。

財産に関する調書

1 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
行政財産	2,035,984.61	0.00	2,035,984.61	108,399.16	0.00	108,399.16
普通財産	10,361,186.25	△ 11,855.30	10,349,330.95	22,701.37	0.00	22,701.37
合 計	12,397,170.86	△ 11,855.30	12,385,315.56	131,100.53	0.00	131,100.53

(ア) 土 地

令和6年度末における土地の現在高は、行政財産は増減はなく 2,035,984.61 ㎡、普通財産が 11,855.30 ㎡減少して 10,349,330.95 ㎡となっている。普通財産が減少した主な要因は、多久佐賀道路用地、申川内取水井戸跡地、平林砂防事業用地の売却によるものである。

(イ) 建 物

令和6年度末における建物の現在高は、行政財産及び普通財産ともに増減はなく、行政財産 108,399.16 ㎡、普通財産 22,701.37 ㎡となっている。

② 山 林 (造林地)

区 分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
所 有 林	5,675,258	0	5,675,258	185,835	0	185,835
分 収 林	210,647	0	210,647	5,043	0	5,043
合 計	5,885,905	0	5,885,905	190,878	0	190,878

③ 有価証券

決算年度末現在は、前年度末同様(株)多久ケーブルメディア株券 62 株、3,100,000 円となっている。

④ 出資による権利

出資金は、佐賀西部広域水道企業団に対する増資による 64,225,000 円の増により、

年度末現在高は 13 件で 793,476,000 円となっている。

出捐金は、公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金が 841 円増加したことにより、年度末現在高は 12 件で 32,388,803 円となっている。

出資金及び出捐金合計の令和 6 年度末現在高は、25 件 825,864,803 円となっている。

2 物 品（取得 100 万円以上）

令和 6 年度中の取得は、庁内 Wi-Fi 機器一式、基幹系 VDI サーバー一式、木製書架単式 6 連 6 段 2 件、普通乗用車 1 件、普通特殊車 1 件、ドローン本体他一式、証明書等交付支援機器 2 件、POS レジ・自動釣銭機 2 件の計 11 件で、廃棄は情報系システムサーバー一式、小型特殊車 1 件の計 2 件であり、物品の年度末現在高は 244 件となっている。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度末現在額	令和6年度中増減額	令和6年度末現在額
令和5年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和6年4月から5月分)	79,761,500	△ 79,761,500	0
令和6年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和6年4月から5月分)	0	79,540,300	79,540,300
同和地区中小企業振興資金貸付金	20,000	△ 20,000	0
地域総合整備資金貸付金	160,412,000	△ 26,732,000	133,680,000
災害援護資金貸付金	1,414,000	△ 242,400	1,171,600

4 基 金

- ① 一般会計は 17 基金で、本年度中の利子積立額は 69,674,149 円、元金積立額が 1,476,719,904 円、取り崩し額は 1,556,436,533 円で、差引 10,042,480 円の減となっており、年度末現在高は 11,084,728,758 円である。
- ② 特別会計は 1 基金（国民健康保険事業基金）で、本年度中の利子積立金は 32,232 円、元金積立金が 77,037,000 円、取り崩し額は 92,471,000 円で、差引 15,401,768 円の減となっており、年度末現在高は 58,484,111 円となっている。

各基金の令和 6 年度中積立額及び取り崩し額は、次表のとおりである。

基金積立金状況

(単位:円)

区分 基金別	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高				令和6年度末 現在高
		利子積立額	元金積立額	取り崩し額	差引額	
財政調整基金	1,858,059,508	504,379	85,995,000	0	86,499,379	1,944,558,887
減債基金	1,260,041,038	909,387	0	0	909,387	1,260,950,425
文教施設基金	722,577	14	4,100,000	0	4,100,014	4,822,591
市営住宅建設基金	35,015,573	9,385	0	0	9,385	35,024,958
退職基金	220,738,901	208,552	0	0	208,552	220,947,453
小柳教育基金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふるさと基金	1,632,760,482	955,073	1,310,286,000	1,505,632,813	△ 194,391,740	1,438,368,742
福祉振興基金	323,010,047	5,227,137	0	4,515,649	711,488	323,721,535
環境衛生施設建設基金	311,009,620	67,678	0	0	67,678	311,077,298
都市施設建設基金	589,031,320	248,748	0	0	248,748	589,280,068
ふるさと水と土保全対策基金	10,703,872	110,038	0	307,910	△ 197,872	10,506,000
鉱害復旧施設基金	4,625,070,469	58,933,817	63,811,904	40,501,681	82,244,040	4,707,314,509
学校給食振興基金	46,954,609	782,766	0	783,000	△ 234	46,954,375
スポーツ振興基金	100,000,255	1,700,573	0	1,700,000	573	100,000,828
森林環境譲与税基金	28,706,176	15,051	12,527,000	2,995,480	9,546,571	38,252,747
公共下水道事業減債基金	2,945,145	1,551	0	0	1,551	2,946,696
農業集落排水事業減債基金	1,646	0	0	0	0	1,646
小計	11,094,771,238	69,674,149	1,476,719,904	1,556,436,533	△ 10,042,480	11,084,728,758
国民健康保険事業基金	73,885,879	32,232	77,037,000	92,471,000	△ 15,401,768	58,484,111
小計	73,885,879	32,232	77,037,000	92,471,000	△ 15,401,768	58,484,111
合計	11,168,657,117	69,706,381	1,553,756,904	1,648,907,533	△ 25,444,248	11,143,212,869

む す び

令和6年度の一般会計決算及び特別会計決算等については、その概要と審査の結果を既述したところであり、適正に処理されていることを認めた。加えて、決算時点の現金預金残高は指定金融機関、及び収納代理金融機関の年度末残高と一致していることを確認した。

その上で、一般会計の決算額は、歳入は18,093,411,934円（前年度比較11.18%増）、歳出が17,729,359,632円（前年度比11.64%増）となっている。

形式収支は364,052,302円の黒字となっており、令和7年度への繰越財源65,090,000円を差し引いた実質収支額は298,962,302円の黒字決算であり、実質単年度収支についても、77,137,226円の黒字となっている。

特別会計については、実質収支において給与管理・物品調達特別会計、土地区画整理事業特別会計及び宅地造成事業特別会計で0円になっている。また、国民健康保険事業特別会計は30,911,687円、後期高齢者医療特別会計が789,312円の黒字決算となっている。

一般会計歳入の自主財源については、繰入金が増加したものの繰越金や寄附金、財産収入の減により前年度より475,904,151円（7.65%）減少し、依存財源については、市債及び国庫支出金や県支出金の増により2,294,825,104円（22.83%）増加している。

一方、歳出については、支出済額の予算に対する執行率が91.87%（前年度91.22%）となっている。この要因としては、工事の大幅な計画変更が生じたことなどにより翌年度へ予算振替を行った箇所等があったためとされており、こうしたことに一定、理解はするものの、予算の効率的な執行の観点や予算に対する信頼を確保するという点からも、引き続き不用額の縮減に努められたい。

国民健康保険事業特別会計については、生活習慣病予防を目的とした未受診対策の強化や、高血圧、心臓病、糖尿病等の疾患の重症化予防対策として保健指導に力を入れられている。今後とも、被保険者の健康維持施策を推進し医療費の適正化に取り組むことにより、国民健康保険財政の健全な運営に努められたい。

財政指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が92.7%と前年度に比べ1.0%改善したものの、自治体の財政力を示す財政力指数は0.352、公債費による財政負担の割合を示す実質公債費比率は12.8%と依然として厳しい状況にある。財政運営の基盤となる税をはじめとした自主財源の確保に努められたい。

最後に、今後とも、市民の命と健康を守り、暮らしを支える地域経済の活性化のため、持続可能な行財政運営に努められることを期待する。

令和 6 年度基金の運用状況審査意見書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、市長から提出された令和 6 年度基金の運用状況について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 15 日～令和 7 年 8 月 28 日

3 審査の対象

- ① 多久市土地開発基金
- ② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ③ 多久市印紙類購入基金

4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、市長から提出された基金の運用状況報告書について、設置目的に沿って運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係する証書類を照合し関係者の説明を聴取し、審査を実施した。

5 審査の結果

令和 6 年度基金運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置目的に従って良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

基金の運用状況は、次のとおりである。

① 多久市土地開発基金

前年度末現在高は 353,524,081 円で、利子 172,051 円が積み立てられたため、令和 6 年度末現在高は 353,696,132 円となっている。

年度末現在高の内訳は、現金 234,462,859 円、土地 119,134,925 円、補償費 0 円、印紙 98,348 円となっている。

② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

基金総額の前年度末現在高は 22,640,734 円で、その内訳は、現金 14,988,093 円、導入貸付牛 7,652,641 円（13 頭）となっていた。

令和 6 年度は、返納額 110,000 円、購入 5,832,750 円（11 頭）及び利子積立額 5,601 円で、年度末現在高は 22,646,335 円となっている。内訳は、現金 9,270,944 円、導入貸付牛 13,375,391 円（24 頭）である。

③ 多久市印紙類購入基金

平成 19 年度から一般旅券の発給事務取扱いの開始に伴い、申請者の利便に資するため収入印紙及び佐賀県収入証紙の購入や売りさばきを円滑に行うため設置した基金である。

前年度末現在高は 1,000,000 円で、年度末現在高も 1,000,000 円となっている。

(単位:円)

区 分 基金別		令和5年度 末現在高	令和6年度中増減高						令和6年度 末現在高
			積立金(現金)			不動産・動産等		差引額	
			元金	利子	支払(購入等)	取得・購入	返納・売却		
土地開発基金	353,524,081	0	172,051	0	0		172,051	353,696,132	
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	22,640,734	110,000	5,601	△ 5,832,750	5,832,750	△ 110,000	5,601	22,646,335	
印紙類購入基金	1,000,000	5,641,000	0	△ 5,641,000	5,641,000	△ 5,641,000	0	1,000,000	

令和 6 年度多久市財政健全化判断比率等審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき、市長から提出された令和 6 年度多久市財政健全化判断比率等について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定による財政健全化判断比率等審査

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 29 日～令和 7 年 8 月 28 日

3 審査の対象

令和 6 年度多久市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

4 審査の着眼点・実施内容

市長から提出された令和 6 年度多久市財政健全化判断比率、資金不足比率が適正に算定されているか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを検証するため、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い、適正に作成されていると認められる。

財政健全化判断比率

1 健全化判断比率の状況

(単位：％)

	比率	説 明	早期健全 化基準	財政再 生基準
実質赤字比率	—	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する割合 (多久市は、4.45%の黒字)	14.15	20.00
連結実質赤字比率	—	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する (多久市は、9.95%の黒字)	19.15	30.00
実質公債費比率	12.8	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	—	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている)	350.0	

財政健全化判断比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、令和6年度の決算提出を受け算定されたものである。

上記4つの比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上であれば、財政健全化計画を策定しなければならない団体となる。また上記3つの比率のうち、いずれかが財政再生基準以上であれば財政再生計画を定めなければならない団体となる。

令和6年度は、4項目の比率はいずれも基準内であり、良好な状態にあると認められる。

2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率等

(単位：％)

特別会計の名称	比率	説 明	経営健全化基準
宅地造成事業	—	資金不足比率 0 %	20.0

資金不足比率等は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づき、令和6年度の決算提出を受け算定されたものである。基準を超えると経営健全化計画の策定をしなければならない。

令和6年度は、特別会計も資金不足は生じておらず、問題にする点はないと認められる。

附 表

第 1 表	歳入歳出決算総括表	5 3
第 2 表	年次別歳入歳出決算比較表	5 3
第 3 表	年次別一般会計歳入決算比較表	5 5
第 4 表	一般会計 2 か年の財源比較表	5 7
第 5 表	年次別市税決算比較表	5 9
第 6 表	不納欠損処分状況	6 1
第 7 表	年次別一般会計歳出決算比較表	6 3
第 8 表	一般会計年次別節別一覧表	6 5
第 9 表	一般会計給与費等年度別比較表	6 7
第 10 表	一般会計需用費・役務費年度別比較表	6 7
第 11 表	特別会計職員給与費等年度別比較表	6 9

第1表 歳入歳出決算総括表

区 分 会計名	歳		入		
	予算現額	調定額(A)	決算額(B)	(B)/(A)	構成比
一 般 会 計	19,297,902,000	18,158,855,550	18,093,411,934	99.64%	78.06%
給与管理・物品調達特別会計	1,918,977,000	1,837,021,667	1,837,021,667	100.00%	7.93%
土地区画整理事業特別会計	149,582,000	149,534,735	149,534,735	100.00%	0.65%
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	8,822,000	8,670,504	8,670,504	100.00%	0.04%
国民健康保健事業特別会計	2,851,424,000	2,811,928,678	2,755,568,571	98.00%	11.89%
後期高齢者医療特別会計	338,570,000	334,161,408	333,415,230	99.78%	1.44%
合 計	24,565,277,000	23,300,172,542	23,177,622,641	99.47%	100.00%

第2表 年次別歳入歳出決算比較表

区 分 年度別	歳 入 決 算 額						歳	
	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		一 般 会 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
令和6年度 (A)	18,093,411,934	111.18%	5,084,210,707	103.45%	23,177,622,641	109.39%	17,729,359,632	111.64%
令和5年度 (B)	16,274,490,981	101.55%	4,914,445,238	87.03%	21,188,936,219	97.77%	15,880,714,526	104.45%
令和4年度	16,025,872,315	102.32%	5,646,809,701	101.23%	21,672,682,016	102.03%	15,203,785,070	101.39%
(A)-(B)	1,818,920,953		169,765,469		1,988,686,422		1,848,645,106	

(単位:円)

歳		出		差引残額 (B)-(D)	(D)/(B)
予算現額(C)	決算額(D)	(D)/(C)	構成比		
19,297,902,000	17,729,359,632	91.87%	77.82%	364,052,302	97.99%
1,918,977,000	1,837,021,667	95.73%	8.06%	0	100.00%
149,582,000	149,534,735	99.97%	0.66%	0	100.00%
8,822,000	8,670,504	98.28%	0.04%	0	100.00%
2,851,424,000	2,724,656,884	95.55%	11.96%	30,911,687	98.88%
338,570,000	332,625,918	98.24%	1.46%	789,312	99.76%
24,565,277,000	22,781,869,340	92.74%	100.00%	395,753,301	98.29%

(単位:円、%)

出 決 算 額				差 引 額					
特別会計		合 計		一般会計		特別会計		合 計	
金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
5,052,509,708	103.99%	22,781,869,340	109.85%	364,052,302	92.45%	31,700,999	56.59%	395,753,301	87.99%
4,858,427,009	86.97%	20,739,141,535	99.75%	393,776,455	47.90%	56,018,229	92.84%	449,794,684	50.97%
5,586,473,663	102.21%	20,790,258,733	101.61%	822,087,245	123.26%	60,336,038	53.47%	882,423,283	113.16%
194,082,699		2,042,727,805		△ 29,724,153		△ 24,317,230		△ 54,041,383	

第3表 年次別一般会計歳入決算額比較表

区 分		年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
款 別					
1	市 税	6	1,848,982,000	1,921,398,718	1,870,321,745
		5	1,929,248,000	1,989,107,665	1,939,569,806
		4	1,923,871,000	1,977,677,038	1,929,708,576
2	地 方 譲 与 税	6	122,641,000	122,641,000	122,641,000
		5	119,814,000	119,814,000	119,814,000
		4	118,839,000	118,839,000	118,839,000
3	利 子 割 交 付 金	6	663,000	663,000	663,000
		5	565,000	565,000	565,000
		4	688,000	688,000	688,000
4	配 当 割 交 付 金	6	10,174,000	10,174,000	10,174,000
		5	6,564,000	6,564,000	6,564,000
		4	5,552,000	5,552,000	5,552,000
5	株式等譲渡所得割交付金	6	12,556,000	12,556,000	12,556,000
		5	7,401,000	7,401,000	7,401,000
		4	4,751,000	4,751,000	4,751,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	6	40,820,000	40,820,000	40,820,000
		5	37,652,000	37,652,000	37,652,000
		4	29,685,000	29,685,000	29,685,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6	477,730,000	477,730,000	477,730,000
		5	440,440,000	440,440,000	440,440,000
		4	440,751,000	440,751,000	440,751,000
8	ゴルフ場利用税交付金	6	38,430,000	38,430,280	38,430,280
		5	34,920,000	34,920,795	34,920,795
		4	36,539,000	36,539,230	36,539,230
9	環 境 性 能 割 交 付 金	6	11,209,000	11,209,000	11,209,000
		5	9,788,000	10,496,497	10,496,497
		4	8,444,000	8,663,051	8,663,051
10	地 方 特 例 交 付 金	6	82,668,000	82,668,000	82,668,000
		5	13,132,000	13,132,000	13,132,000
		4	14,447,000	14,452,000	14,452,000
11	地 方 交 付 税	6	5,256,273,000	5,256,273,000	5,256,273,000
		5	5,031,547,000	5,031,547,000	5,031,547,000
		4	4,861,334,000	4,861,334,000	4,861,334,000
12	交通安全対策特別交付金	6	1,847,000	1,847,000	1,847,000
		5	2,152,000	2,152,000	2,152,000
		4	2,549,000	2,549,000	2,549,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	6	63,970,000	59,040,153	57,886,203
		5	80,785,000	61,443,615	59,924,655
		4	166,140,000	169,931,503	160,987,083
14	使 用 料 及 び 手 数 料	6	144,401,000	143,809,208	143,163,858
		5	145,120,000	145,938,091	145,543,711
		4	144,610,000	147,116,437	146,773,637
15	国 庫 支 出 金	6	2,210,611,000	2,115,112,787	2,115,112,787
		5	2,085,365,000	1,851,594,505	1,851,594,505
		4	2,570,618,000	2,441,381,793	2,441,381,793
16	県 支 出 金	6	1,573,091,000	1,327,545,785	1,327,545,785
		5	1,506,129,000	1,072,854,156	1,072,854,156
		4	1,684,356,000	1,486,888,526	1,486,888,526
17	財 産 収 入	6	90,910,000	87,055,032	87,036,933
		5	201,041,000	194,278,784	194,278,784
		4	62,758,000	63,385,037	63,385,037
18	寄 附 金	6	1,315,587,000	1,315,659,000	1,315,659,000
		5	1,466,773,000	1,466,991,449	1,466,991,449
		4	1,120,912,000	1,121,065,340	1,121,065,340
19	繰 入 金	6	1,668,303,000	1,556,436,533	1,556,436,533
		5	1,386,230,000	1,295,585,509	1,295,585,509
		4	1,028,615,000	937,671,711	937,671,711
20	繰 越 金	6	393,776,000	393,776,455	393,776,455
		5	822,087,000	822,087,245	822,087,245
		4	656,286,000	666,978,654	666,978,654
21	諸 収 入	6	506,571,000	464,521,599	451,972,355
		5	600,137,000	516,601,030	447,756,869
		4	400,415,000	408,046,761	391,692,677
22	市 債	6	3,426,689,000	2,719,489,000	2,719,489,000
		5	1,482,220,000	1,273,620,000	1,273,620,000
		4	1,359,166,000	1,155,536,000	1,155,536,000
合 計(D)		6	19,297,902,000	18,158,855,550	18,093,411,934
		5	17,409,110,000	16,394,786,341	16,274,490,981
		4	16,641,326,000	16,099,482,081	16,025,872,315

(単位:円)

(C)/(A)	(C)/(B)	構成比(C)/(D)	(C)の対前年比
101.15%	97.34%	10.34%	96.43%
100.54%	97.51%	11.92%	100.51%
100.30%	97.57%	12.04%	101.90%
100.00%	100.00%	0.68%	102.36%
100.00%	100.00%	0.74%	100.82%
100.00%	100.00%	0.74%	100.00%
100.00%	100.00%	0.00%	117.35%
100.00%	100.00%	0.00%	82.12%
100.00%	100.00%	0.00%	50.55%
100.00%	100.00%	0.06%	155.00%
100.00%	100.00%	0.04%	118.23%
100.00%	100.00%	0.03%	79.46%
100.00%	100.00%	0.07%	169.65%
100.00%	100.00%	0.05%	155.78%
100.00%	100.00%	0.03%	66.77%
100.00%	100.00%	0.23%	108.41%
100.00%	100.00%	0.23%	126.84%
100.00%	100.00%	0.19%	115.87%
100.00%	100.00%	2.64%	108.47%
100.00%	100.00%	2.71%	99.93%
100.00%	100.00%	2.75%	100.56%
100.00%	100.00%	0.21%	110.05%
100.00%	100.00%	0.21%	95.57%
100.00%	100.00%	0.23%	101.43%
100.00%	100.00%	0.06%	106.79%
107.24%	100.00%	0.06%	121.16%
102.59%	100.00%	0.05%	123.58%
100.00%	100.00%	0.46%	629.52%
100.00%	100.00%	0.08%	90.87%
100.03%	100.00%	0.09%	30.67%
100.00%	100.00%	29.05%	104.47%
100.00%	100.00%	30.92%	103.50%
100.00%	100.00%	30.33%	102.46%
100.00%	100.00%	0.01%	85.83%
100.00%	100.00%	0.01%	84.43%
100.00%	100.00%	0.02%	80.74%
90.49%	98.05%	0.32%	96.60%
74.18%	97.53%	0.37%	37.22%
96.90%	94.74%	1.00%	187.47%
99.14%	99.55%	0.79%	98.36%
100.29%	99.73%	0.89%	99.16%
101.50%	99.77%	0.92%	101.29%
95.68%	100.00%	11.69%	114.23%
88.79%	100.00%	11.38%	75.84%
94.97%	100.00%	15.23%	81.34%
84.39%	100.00%	7.34%	123.74%
71.23%	100.00%	6.59%	72.15%
88.28%	100.00%	9.28%	92.82%
95.74%	99.98%	0.48%	44.80%
96.64%	100.00%	1.19%	306.51%
101.00%	100.00%	0.40%	80.01%
100.01%	100.00%	7.27%	89.68%
100.01%	100.00%	9.01%	130.86%
100.01%	100.00%	7.00%	159.61%
93.29%	100.00%	8.60%	120.13%
93.46%	100.00%	7.96%	138.17%
91.16%	100.00%	5.85%	148.48%
100.00%	100.00%	2.18%	47.90%
100.00%	100.00%	5.05%	123.26%
101.63%	100.00%	4.16%	124.11%
89.22%	97.30%	2.50%	100.94%
74.61%	86.67%	2.75%	114.31%
97.82%	95.99%	2.44%	89.63%
79.36%	100.00%	15.03%	213.52%
85.93%	100.00%	7.83%	110.22%
85.02%	100.00%	7.21%	104.03%
93.76%	99.64%	100.00%	111.18%
93.48%	99.27%	100.00%	101.55%
96.30%	99.54%	100.00%	102.32%

第4表 一般会計2か年の財源比較表

款 別	区 分	年度	自 主 財 源	決算に対する 割合 %
1 市	税	6 5	1,870,321,745 1,939,569,806	10.34% 11.92%
2 地 方 譲 与 税		6 5		
3 利 子 割 交 付 金		6 5		
4 配 当 割 交 付 金		6 5		
5 株式等譲渡所得割交付金		6 5		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		6 5		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6 5		
8 ゴルフ場利用税交付金		6 5		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		6 5		
10 地 方 特 例 交 付 金		6 5		
11 地 方 交 付 税		6 5		
12 交通安全対策特別交付金		6 5		
13 分 担 金 及 び 負 担 金		6 5	57,886,203 59,924,655	0.32% 0.37%
14 使 用 料 及 び 手 数 料		6 5	143,163,858 145,543,711	0.79% 0.89%
15 国 庫 支 出 金		6 5		
16 県 支 出 金		6 5		
17 財 産 収 入		6 5	87,036,933 194,278,784	0.48% 1.19%
18 寄 付 金		6 5	1,315,659,000 1,466,991,449	7.27% 9.01%
19 繰 入 金		6 5	1,556,436,533 1,295,585,509	8.60% 7.96%
20 繰 越 金		6 5	393,776,455 822,087,245	2.18% 5.05%
21 諸 収 入		6 5	322,091,333 298,295,052	1.78% 1.83%
22 市 債		6 5		
合 計		6 5	5,746,372,060 6,222,276,211	31.76% 38.23%

(単位:円)

依 存 財 源	決算に対する 割合 %	合 計
		1,870,321,745
		1,939,569,806
122,641,000	0.68%	122,641,000
119,814,000	0.74%	119,814,000
663,000	0.00%	663,000
565,000	0.00%	565,000
10,174,000	0.06%	10,174,000
6,564,000	0.04%	6,564,000
12,556,000	0.07%	12,556,000
7,401,000	0.05%	7,401,000
40,820,000	0.23%	40,820,000
37,652,000	0.23%	37,652,000
477,730,000	2.64%	477,730,000
440,440,000	2.71%	440,440,000
38,430,280	0.21%	38,430,280
34,920,795	0.21%	34,920,795
11,209,000	0.06%	11,209,000
10,496,497	0.06%	10,496,497
82,668,000	0.46%	82,668,000
13,132,000	0.08%	13,132,000
5,256,273,000	29.05%	5,256,273,000
5,031,547,000	30.92%	5,031,547,000
1,847,000	0.01%	1,847,000
2,152,000	0.01%	2,152,000
		57,886,203
		59,924,655
		143,163,858
		145,543,711
2,115,112,787	11.69%	2,115,112,787
1,851,594,505	11.38%	1,851,594,505
1,327,545,785	7.34%	1,327,545,785
1,072,854,156	6.59%	1,072,854,156
		87,036,933
		194,278,784
		1,315,659,000
		1,466,991,449
		1,556,436,533
		1,295,585,509
		393,776,455
		822,087,245
129,881,022	0.72%	451,972,355
149,461,817	0.92%	447,756,869
2,719,489,000	15.03%	2,719,489,000
1,273,620,000	7.83%	1,273,620,000
12,347,039,874	68.24%	18,093,411,934
10,052,214,770	61.77%	16,274,490,981

第5表 年次別市税決算比較表

税目別	区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比
1 市 民 税		6	699,638,000	728,317,967	707,385,817	101.11%
		5	748,530,000	777,912,811	756,564,046	101.07%
	現年課税分	6	693,350,000	707,899,720	701,096,649	101.12%
		5	741,925,000	758,996,940	749,958,321	101.08%
	滞納繰越分	6	6,288,000	20,418,247	6,289,168	100.02%
		5	6,605,000	18,915,871	6,605,725	100.01%
	個 人	6	587,218,000	614,478,867	594,090,617	101.17%
		5	645,476,000	673,521,411	653,421,946	101.23%
	現 年 課 税 分	6	581,750,000	595,159,920	588,621,649	101.18%
		5	638,979,000	655,045,040	646,924,721	101.24%
	滞 納 繰 越 分	6	5,468,000	19,318,947	5,468,968	100.02%
		5	6,497,000	18,476,371	6,497,225	100.00%
	法 人	6	112,420,000	113,839,100	113,295,200	100.78%
		5	103,054,000	104,391,400	103,142,100	100.09%
	現 年 課 税 分	6	111,600,000	112,739,800	112,475,000	100.78%
		5	102,946,000	103,951,900	103,033,600	100.09%
	滞 納 繰 越 分	6	820,000	1,099,300	820,200	100.02%
		5	108,000	439,500	108,500	100.46%
2 固 定 資 産 税		6	915,079,000	955,650,363	928,480,019	101.46%
		5	940,166,000	967,073,959	941,736,232	100.17%
	固定資産税	6	911,021,000	951,592,163	924,421,819	101.47%
		5	936,075,000	962,982,359	937,644,632	100.17%
	現年課税分	6	905,696,000	929,216,100	919,096,240	101.48%
		5	929,532,000	940,708,900	931,101,043	100.17%
	滞納繰越分	6	5,325,000	22,376,063	5,325,579	100.01%
		5	6,543,000	22,273,459	6,543,589	100.01%
	交納付金	6	4,058,000	4,058,200	4,058,200	100.00%
		5	4,091,000	4,091,600	4,091,600	100.01%
3 軽 自 動 車 税		6	83,543,000	86,707,267	83,732,788	100.23%
		5	82,056,000	85,624,199	82,772,832	100.87%
	環境性能割現年課税分	6	3,768,000	3,768,200	3,768,200	100.01%
		5	3,087,000	3,087,700	3,087,700	100.02%
	現年課税分	6	79,022,000	80,358,900	79,211,300	100.24%
		5	78,177,000	80,003,700	78,892,812	100.92%
	滞納繰越分	6	753,000	2,580,167	753,288	100.04%
		5	792,000	2,532,799	792,320	100.04%
4 市 た ば こ 税		6	146,742,000	146,742,621	146,742,621	100.00%
		5	155,385,000	155,385,596	155,385,596	100.00%
	現年課税分	6	146,742,000	146,742,621	146,742,621	100.00%
		5	155,385,000	155,385,596	155,385,596	100.00%
5 入 湯 税		6	3,980,000	3,980,500	3,980,500	100.01%
		5	3,111,000	3,111,100	3,111,100	100.00%
	現年課税分	6	3,980,000	3,980,500	3,980,500	100.01%
		5	3,111,000	3,111,100	3,111,100	100.00%
総 計		6	1,848,982,000	1,921,398,718	1,870,321,745	101.15%
		5	1,929,248,000	1,989,107,665	1,939,569,806	100.54%
	現年課税分	6	1,836,616,000	1,876,024,241	1,857,953,710	101.16%
		5	1,915,308,000	1,945,385,536	1,925,628,172	100.54%
	滞納繰越分	6	12,366,000	45,374,477	12,368,035	100.02%
		5	13,940,000	43,722,129	13,941,634	100.01%

(単位:円)

調定対比	不納欠損		収入未済額		
		調定対比		予算対比	調定対比
97.13%	648,888	0.09%	20,283,262	2.90%	2.78%
97.26%	1,038,915	0.13%	20,309,850	2.71%	2.61%
99.04%	54,215	0.01%	6,748,856	0.97%	0.95%
98.81%	0	0.00%	9,038,619	1.22%	1.19%
30.80%	594,673	2.91%	13,534,406	215.24%	66.29%
34.92%	1,038,915	5.49%	11,271,231	170.65%	59.59%
96.68%	619,788	0.10%	19,768,462	3.37%	3.22%
97.02%	888,915	0.13%	19,210,550	2.98%	2.85%
98.90%	54,215	0.01%	6,484,056	1.11%	1.09%
98.76%	0	0.00%	8,120,319	1.27%	1.24%
28.31%	565,573	2.93%	13,284,406	242.95%	68.76%
35.17%	888,915	4.81%	11,090,231	170.70%	60.02%
99.52%	29,100	0.03%	514,800	0.46%	0.45%
98.80%	150,000	0.14%	1,099,300	1.07%	1.05%
99.77%	0	0.00%	264,800	0.24%	0.23%
99.12%	0	0.00%	918,300	0.89%	0.88%
74.61%	29,100	2.65%	250,000	30.49%	22.74%
24.69%	150,000	34.13%	181,000	167.59%	41.18%
97.16%	1,984,400	0.21%	25,185,944	2.75%	2.64%
97.38%	2,929,964	0.30%	22,407,763	2.38%	2.32%
97.14%	1,984,400	0.21%	25,185,944	2.76%	2.65%
97.37%	2,929,964	0.30%	22,407,763	2.39%	2.33%
98.91%	369,300	0.04%	9,750,560	1.08%	1.05%
98.98%	315,600	0.03%	9,292,257	1.00%	0.99%
23.80%	1,615,100	7.22%	15,435,384	289.87%	68.98%
29.38%	2,614,364	11.74%	13,115,506	200.45%	58.88%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
96.57%	312,206	0.36%	2,662,273	3.19%	3.07%
96.67%	211,800	0.25%	2,639,567	3.22%	3.08%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
98.57%	0	0.00%	1,147,600	1.45%	1.43%
98.61%	12,900	0.02%	1,097,988	1.40%	1.37%
29.20%	312,206	12.10%	1,514,673	201.15%	58.70%
31.28%	198,900	7.85%	1,541,579	194.64%	60.86%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
97.34%	2,945,494	0.15%	48,131,479	2.60%	2.51%
97.51%	4,180,679	0.21%	45,357,180	2.35%	2.28%
99.04%	423,515	0.02%	17,647,016	0.96%	0.94%
98.98%	328,500	0.02%	19,428,864	1.01%	1.00%
27.26%	2,521,979	5.56%	30,484,463	246.52%	67.18%
31.89%	3,852,179	8.81%	25,928,316	186.00%	59.30%

第6表 不納欠損処分状況

税目別		区 分	年度	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明	
				件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	個 人 市 民 税	6	4	89,150					
		5	5	254,444	1	194,642	1	43,205	
	法 人 市 民 税	6							
		5	2	100,000					
	固 定 資 産 税 (交納付金を除く)	6	4	22,500	2	23,100			
		5	25	577,516					
	軽 自 動 車 税 (環境性能割を除く)	6	1	12,900					
		5	9	59,200					
	市 税 の 不納欠損処分合計	6	9	124,550	2	23,100	0	0	
		5	41	991,160	1	194,642	1	43,205	
	空き家緊急安全措置 費用負担金	6							
		5							
	児童扶養手当返還金	6							
		5							
	生活保護費返還金	6							
		5			4	394,179			
	保 育 所 入 所 保 護 者 負 担 金	6							
		5							
	中小企業振興資金貸付 金元利収入(元金)	6							
		5							
一 般 会 計 の 不納欠損処分合計		6	9	124,550	2	23,100	0	0	
		5	41	991,160	5	588,821	1	43,205	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	6	7	190,607	5	286,300	10	230,800	
		5	24	3,491,928	1	6,300	10	391,100	
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	6							
		5							
特 別 会 計 の 不納欠損処分合計		6	7	190,607	5	286,300	10	230,800	
		5	24	3,491,928	1	6,300	10	391,100	
不納欠損処分合計		6	16	315,157	7	309,400	10	230,800	
		5	65	4,483,088	6	595,121	11	434,305	

(単位:円)

即時消滅		時効		その他 (破産法等による債権放棄)		合計		調定額 に対する 比率	調定額
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
2	54,215	18	476,423			24	619,788	0.10%	614,478,867
3	59,686	12	336,938			22	888,915	0.13%	673,521,411
		1	29,100			1	29,100	0.03%	113,839,100
		1	50,000			3	150,000	0.14%	104,391,400
15	481,400	46	1,457,400			67	1,984,400	0.21%	951,592,163
28	889,500	53	1,462,948			106	2,929,964	0.30%	962,982,359
2	19,800	33	279,506			36	312,206	0.36%	86,707,267
2	24,500	17	128,100			28	211,800	0.26%	82,536,499
19	555,415	98	2,242,429			128	2,945,494	0.17%	1,766,617,397
33	973,686	83	1,977,986			159	4,180,679	0.23%	1,823,431,669
				1	442,800	1	442,800	92.90%	476,625
				1	60,380	1	60,380	0.54%	11,129,237
						4	394,179	3.13%	12,578,103
		14	210,000			14	210,000	13.06%	1,608,020
		6	54,886,950			6	54,886,950	99.53%	55,146,350
19	555,415	98	2,242,429	1	60,380	129	3,005,874	0.17%	1,777,746,634
33	973,686	103	57,074,936	1	442,800	184	60,114,608	3.18%	1,893,240,767
		21	3,231,800			43	3,939,507	0.99%	398,440,458
2	153,282	28	2,210,500			65	6,253,110	1.59%	394,090,619
		1	68,100			1	68,100	0.03%	225,753,432
0	0	22	3,299,900	0	0	44	4,007,607	0.64%	624,193,890
2	153,282	28	2,210,500	0	0	65	6,253,110	1.59%	394,090,619
19	555,415	120	5,542,329	1	60,380	173	7,013,481	0.29%	2,401,940,524
35	1,126,968	131	59,285,436	1	442,800	249	66,367,718	2.90%	2,287,331,386

第7表 年次別一般会計歳出決算比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額
1 議 会 費		6	140,937,000	138,520,333	0
		5	155,782,000	153,556,471	0
		4	140,966,000	138,692,906	0
2 総 務 費		6	4,547,879,000	4,303,812,465	54,940,000
		5	5,325,294,000	4,833,492,884	369,223,000
		4	4,290,106,000	4,145,696,559	44,867,000
3 民 生 費		6	4,371,082,000	4,248,950,147	0
		5	4,151,962,000	4,019,581,219	0
		4	4,272,893,000	4,100,220,059	4,165,000
4 衛 生 費		6	4,078,920,000	3,513,724,134	521,400,000
		5	1,800,704,000	1,675,035,375	8,300,000
		4	1,659,924,000	1,426,841,832	182,000,000
5 労 働 費		6	12,155,000	12,153,380	0
		5	10,399,000	10,366,673	0
		4	10,335,000	10,296,363	0
6 農 林 業 費		6	747,896,000	690,863,426	25,595,000
		5	793,898,000	633,392,192	136,525,000
		4	757,246,000	629,004,404	96,536,000
7 商 工 費		6	220,538,000	216,925,601	0
		5	213,764,000	182,233,186	29,473,000
		4	196,206,000	190,871,160	0
8 土 木 費		6	1,478,699,000	1,253,325,225	205,443,000
		5	1,218,371,000	1,033,441,915	151,131,000
		4	1,186,535,000	970,906,036	152,843,000
9 消 防 費		6	397,177,000	383,272,400	0
		5	399,841,000	383,771,200	0
		4	393,369,000	384,214,284	0
10 教 育 費		6	1,446,858,000	1,346,199,525	61,673,000
		5	1,246,591,000	1,230,848,321	0
		4	1,169,846,000	1,147,601,931	0
11 災 害 復 旧 費		6	332,208,000	120,869,880	56,474,000
		5	521,509,000	170,336,848	241,089,000
		4	1,149,541,000	674,266,926	202,826,000
12 公 債 費		6	1,502,207,000	1,500,571,065	0
		5	1,429,780,000	1,429,140,802	0
		4	1,385,711,000	1,385,171,577	0
13 諸 支 出 金		6	8,393,000	172,051	0
		5	133,839,000	125,517,440	0
		4	8,323,000	1,033	0
14 予 備 費		6	12,953,000	0	0
		5	7,376,000	0	0
		4	20,325,000	0	0
合 計(C)		6	19,297,902,000	17,729,359,632	925,525,000
		5	17,409,110,000	15,880,714,526	935,741,000
		4	16,641,326,000	15,203,785,070	683,237,000

(単位:円)

不用額	執行率 (B)/(A)	構成比 (B)/(C)	Bの対前年比
2,416,667	98.29%	0.78%	90.21%
2,225,529	98.57%	0.97%	110.72%
2,273,094	98.39%	0.91%	100.81%
189,126,535	94.63%	24.28%	89.04%
122,578,116	90.77%	30.43%	116.59%
99,542,441	96.63%	27.27%	135.55%
122,131,853	97.21%	23.97%	105.71%
132,380,781	96.81%	25.31%	98.03%
168,507,941	95.96%	26.97%	95.89%
43,795,866	86.14%	19.82%	209.77%
117,368,625	93.02%	10.55%	117.39%
51,082,168	85.96%	9.38%	136.22%
1,620	99.99%	0.07%	117.24%
32,327	99.69%	0.06%	100.68%
38,637	99.63%	0.07%	100.06%
31,437,574	92.37%	3.90%	109.07%
23,980,808	79.78%	3.99%	100.70%
31,705,596	83.06%	4.14%	90.50%
3,612,399	98.36%	1.22%	119.04%
2,057,814	85.25%	1.15%	95.47%
5,334,840	97.28%	1.26%	98.43%
19,930,775	84.76%	7.07%	121.28%
33,798,085	84.82%	6.51%	106.44%
62,785,964	81.83%	6.39%	74.96%
13,904,600	96.50%	2.16%	99.87%
16,069,800	95.98%	2.42%	99.88%
9,154,716	97.67%	2.53%	98.17%
38,985,475	93.04%	7.59%	109.37%
15,742,679	98.74%	7.75%	107.25%
22,244,069	98.10%	7.55%	75.51%
154,864,120	36.38%	0.68%	70.96%
110,083,152	32.66%	1.07%	25.26%
272,448,074	58.66%	4.43%	56.11%
1,635,935	99.89%	8.46%	105.00%
639,198	99.96%	9.00%	103.17%
539,423	99.96%	9.11%	118.55%
8,220,949	2.05%	0.00%	0.14%
8,321,560	93.78%	0.79%	12150768.64%
8,321,967	0.01%	0.00%	5.47%
12,953,000	0.00%	0.00%	0.00%
7,376,000	0.00%	0.00%	0.00%
20,325,000	0.00%	0.00%	0.00%
643,017,368	91.87%	100.00%	111.64%
592,654,474	91.22%	100.00%	104.45%
754,303,930	91.36%	100.00%	101.39%

第8表 一般会計年次別節別一覽表

節 別	年度別	令和6年度(A)		令和5年度(B)	
		金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬		365,457,986	2.06%	325,034,008	2.05%
2 給 料		806,660,080	4.55%	811,736,059	5.11%
3 職 員 手 当		804,401,728	4.54%	601,104,511	3.79%
4 共 済 費		329,060,043	1.86%	319,932,657	2.01%
5 災 害 補 償 費		0	0.00%	0	0.00%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00%	0	0.00%
7 報 償 費		571,348,341	3.22%	599,052,565	3.77%
8 旅 費		20,943,407	0.12%	20,926,463	0.13%
9 交 際 費		977,860	0.01%	805,182	0.01%
10 需 用 費		233,627,563	1.32%	208,280,987	1.31%
11 役 務 費		88,307,851	0.50%	95,453,283	0.60%
12 委 託 料		1,582,156,522	8.92%	1,293,235,061	8.14%
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		261,651,438	1.48%	242,888,515	1.53%
14 工 事 請 負 費		636,557,470	3.59%	819,011,372	5.16%
15 原 材 料 費		7,676,532	0.04%	4,551,669	0.03%
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0.00%	141,456,628	0.89%
17 備 品 購 入 費		138,817,265	0.78%	30,282,907	0.19%
18 負担金補助及び交付金		6,407,971,003	36.14%	4,166,172,775	26.23%
19 扶 助 費		1,740,261,010	9.82%	1,623,165,792	10.22%
20 貸 付 金		60,000,000	0.34%	60,000,000	0.38%
21 補償補填及び賠償金		2,015,200	0.01%	5,514,376	0.03%
22 償還金利子及び割引料		1,549,759,216	8.74%	1,492,298,075	9.40%
23 投 資 及 び 出 資 金		84,222,180	0.48%	95,537,008	0.60%
24 積 立 金		1,546,571,705	8.72%	2,433,578,718	15.32%
25 寄 附 金		0	0.00%	0	0.00%
26 公 課 費		683,400	0.00%	689,900	0.00%
27 繰 出 金		490,231,832	2.77%	490,006,015	3.09%
30 予 備 費		0	0.00%	0	0.00%
99 賃 金		0	0.00%	0	0.00%
合 計		17,729,359,632	100.00%	15,880,714,526	100.00%

(単位:円)

令和4年度		(A)－(B)	(A)／(B)
金額	構成比		
312,534,851	2.06%	40,423,978	112.44%
793,874,978	5.22%	△ 5,075,979	99.37%
649,741,066	4.27%	203,297,217	133.82%
306,510,176	2.02%	9,127,386	102.85%
0	0.00%	0	－
0	0.00%	0	－
413,703,063	2.72%	△ 27,704,224	95.38%
17,845,196	0.12%	16,944	100.08%
530,983	0.00%	172,678	121.45%
211,135,841	1.39%	25,346,576	112.17%
96,134,181	0.63%	△ 7,145,432	92.51%
1,257,602,945	8.27%	288,921,461	122.34%
221,487,889	1.46%	18,762,923	107.72%
1,640,299,368	10.79%	△ 182,453,902	77.72%
5,220,664	0.03%	3,124,863	168.65%
0	0.00%	△ 141,456,628	皆減
91,575,249	0.60%	108,534,358	458.40%
3,180,108,663	20.92%	2,241,798,228	153.81%
1,608,044,431	10.58%	117,095,218	107.21%
60,000,000	0.39%	0	100.00%
2,455,290	0.02%	△ 3,499,176	36.54%
1,457,155,944	9.58%	57,461,141	103.85%
80,755,366	0.53%	△ 11,314,828	88.16%
2,047,000,642	13.46%	△ 887,007,013	63.55%
0	0.00%	0	－
1,079,800	0.01%	△ 6,500	99.06%
748,988,484	4.93%	225,817	100.05%
0	0.00%	0	－
0	0.00%	0	－
15,203,785,070	100.00%	1,848,645,106	111.64%

第9表 一般会計給与費等年度別比較表

年度別	区 分	一般職給料	職		
			扶養手当	期末手当	勤勉手当
令和6年度(A)		782,228,080	22,438,375	176,010,149	141,373,421
令和5年度(B)		787,304,059	23,093,951	170,512,622	137,109,976
(A)/(B)		99.36%	97.16%	103.22%	103.11%

当 等				
宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当
0	0	0	232,113,787	15,400,000
0	0	0	110,658,026	13,190,000
—	—	—	209.76%	116.76%

議 員		特 別 職		
報酬・手当	共済費	給与・手当	退職手当	共済費
84,579,840	18,654,000	32,509,829	4,111,200	6,112,330
80,680,097	18,717,000	32,392,758	0	6,082,732
104.83%	99.66%	100.36%	皆増	100.49%

第10表 一般会計需用費役務費年度別比較表

1 需用費

年度別	区 分	消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費
令和6年度(A)		53,794,238	10,058,215	157,939	19,819,177
令和5年度(B)		45,134,053	10,127,697	152,484	20,945,701
(A)/(B)		119.19%	99.31%	103.58%	94.62%

2 役務費

年度別	区 分	通信運搬費	広告料	手数料	保険料
令和6年度(A)		35,809,317	12,229,962	28,137,045	11,946,727
令和5年度(B)		39,627,023	13,906,133	30,476,773	11,443,354
(A)/(B)		90.37%	87.95%	92.32%	104.40%

(単位:円)

員		手		
時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当
52,461,121	11,550,000	8,425,288	77,400	14,490,944
39,576,754	11,592,000	8,699,256	74,700	16,373,100
132.56%	99.64%	96.85%	103.61%	88.50%

災害派遣手当	管理職特別勤務手当	小 計	一般職共済費	計
0	597,000	674,937,485	247,758,231	1,704,923,796
0	0	530,880,385	251,075,853	1,569,260,297
—	皆増	127.14%	98.68%	108.65%

各種委員報酬	会 計 年 度 職 員		計	合 計
	報酬・手当	共済費		
32,756,476	365,396,884	56,535,482	600,656,041	2,305,579,837
32,435,184	274,182,095	44,057,072	488,546,938	2,057,807,235
100.99%	133.27%	128.32%	122.95%	112.04%

(単位:円)

光熱水費	修繕料	医薬材料費	合 計
87,080,033	62,423,087	294,874	233,627,563
83,067,181	48,408,391	445,480	208,280,987
104.83%	128.95%	66.19%	112.17%

筆耕翻訳料	合 計
184,800	88,307,851
0	95,453,283
皆増	92.51%

第11表 特別会計職員給与費等年度別比較表

会計別	区 分	年度	給 料	職		
				扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当
土地区画整理事業	6	0	0	0	0	0
	5	4,494,900	378,000	24,000	0	0
宅 地 造 成 事 業	6	3,750,000	0	50,400	0	0
	5	3,143,198	0	35,000	0	0
国民健康保険事業	6	21,154,800	558,000	264,000	900	0
	5	20,060,758	838,000	115,800	1,800	0
後 期 高 齢 者 医 療	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
合 計	6(A)	24,904,800	558,000	314,400	900	0
	5(B)	27,698,856	1,216,000	174,800	1,800	0
	(A) / (B)	89.91%	45.89%	179.86%	50.00%	0

当 等					
休日勤務手当	住居手当	夜勤手当	特例一時金	児童手当	小 計
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	120,000	2,540,343
0	0	0	0	0	1,563,496
0	0	0	0	0	957,752
0	474,300	0	0	160,000	12,718,793
0	0	0	0	120,000	11,475,682
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	474,300	0	0	160,000	14,282,289
0	0	0	0	240,000	14,973,777
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	66.67%	95.38%

(単位:円)

員		手		
管理職手当	時間外手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当
0	0	0	0	0
0	90,280	0	1,085,105	842,958
0	10,000	0	816,900	686,196
0	123,054	0	516,552	283,146
0	2,999,969	0	4,542,732	3,718,892
0	2,447,237	0	4,410,077	3,542,768
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,009,969	0	5,359,632	4,405,088
0	2,660,571	0	6,011,734	4,668,872
0.00%	113.13%	0.00%	89.15%	94.35%

共 済 費	会計年度職員		合 計	報 酬	総 計
	報酬・手当等	共 済 費			
0	0	0	0	0	0
1,496,318	0	0	8,531,561	0	8,531,561
1,238,226	0	0	6,551,722	0	6,551,722
940,222	0	0	5,041,172	0	5,041,172
6,565,453	10,051,338	1,455,661	51,946,045	76,500	52,022,545
6,222,084	8,429,668	1,362,091	47,550,283	76,500	47,626,783
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,803,679	10,051,338	1,455,661	58,497,767	76,500	58,574,267
8,658,624	8,429,668	1,362,091	61,123,016	76,500	61,199,516
90.13%	119.24%	106.87%	95.70%	100.00%	95.71%